

令和 5 年度

山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用審査意見書

山 形 市 監 査 委 員



監 第 38 号
令和6年8月21日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	玉 田 芳 和
同	伊 藤 明 彦
同	浅 野 弥 史

令和5年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用の状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 方 法	1
第3 審 査 の 結 果	1
第4 審 査 意 見	2
第5 決 算 審 査 の 概 要	4
1 決 算 の 総 括	4
2 一 般 会 計	1 1
3 特 別 会 計	3 0
4 財 産 の 状 況	4 8
5 基 金 の 運 用 状 況	5 4

審 査 資 料

別表1 一般会計及び特別会計決算比較表	5 8
別表2 令和5年度市税税目別収入比較表、年度別市税比較表	6 0
別表3 市税の収入未済額調（税目別・年度別）	6 2
別表4 滞納繰越市税の収入状況調	6 2
別表5 税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）	6 3
別表6 令和5年度一般会計歳出節別集計表(1)	6 4
別表7 令和5年度一般会計歳出節別集計表(2)	6 6
別表8 特別会計収入未済額調（科目別・年度別）	6 8
別表9 普通会計の財政状況	6 9

凡 例

- 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号は、次のとおりである。
「0」……零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0. 0」……比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……減少又は負数
「－」……該当数値がないもの

令和５年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度	山形市一般会計歳入歳出決算
令和５年度	山形市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和５年度	山形市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和５年度	山形市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和５年度	山形市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和５年度	山形市区画整理事業会計歳入歳出決算
令和５年度	山形市財産区会計歳入歳出決算
令和５年度	山形市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和５年度	山形市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和５年度	山形市農業集落排水事業会計歳入歳出決算
令和５年度	各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和５年度	各会計実質収支に関する調書
令和５年度	財産に関する調書
令和５年度	奨学基金の運用
令和５年度	用品調達基金の運用
令和５年度	土地開発基金の運用

第２ 審査の方法

決算の審査は、令和６年７月２５日付けで市長から審査に付された、令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、山形市監査基準に準拠し、処理の適法性、計数の正確性、予算執行の適正性等に主眼をおいて実施した。

基金運用の審査は、同じく審査に付された、令和５年度各基金の運用の状況を示す書類について、山形市監査基準に準拠し、計数の正確性、運用の適正性に主眼をおいて実施した。

審査の方法は、関係帳簿及び収入支出証書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第３ 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類は、いずれも関係法令に従って処理されており、かつ、計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

また、各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、その運用はおおむね適正であると認めた。

第4 審査意見

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が 1,648 億 5,746 万 2 千円で前年度に比べ 58 億 9,079 万円（3.4%）減少し、歳出が 1,611 億 3,832 万 3 千円で 50 億 8,816 万 9 千円（3.1%）減少している。

○各会計の決算総額

一般会計では、歳入が 1,137 億 9,085 万 8 千円で前年度に比べ 62 億 3,143 万 7 千円（5.2%）減少し、歳出が 1,110 億 8,859 万 9 千円で 53 億 6,356 万 2 千円（4.6%）減少している。

歳入のうち、前年度に比べ増加した主なものは、地方交付税、市税、繰入金であり、減少した主なものは、国庫支出金、市債、繰越金である。

自主財源の根幹をなす市税は 370 億 6,829 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 6,353 万 2 千円（1.5%）増加している。これは、主に法人市民税で 1 億 7,170 万 4 千円減少したものの、個人市民税で 4 億 8,344 万 1 千円、固定資産税で 1 億 6,527 万 6 千円増加したことによる。

また、歳出のうち、前年度に比べ増加した主なものは、民生費、公債費、総務費であり、減少した主なものは、教育費、衛生費、商工費である。また、歳出の中には、他会計への繰出金 108 億 1,513 万 9 千円が含まれており、その主なものは、特別会計に対しては、介護保険事業会計へ 34 億 4,982 万 3 千円、国民健康保険事業会計へ 15 億 2,860 万円であり、公営企業会計に対しては、公共下水道事業会計へ 34 億 185 万 7 千円、市立病院済生館事業会計へ 11 億 9,013 万 3 千円となっている。

特別会計では、歳入が 510 億 6,660 万 4 千円で前年度に比べ 3 億 4,064 万 8 千円（0.7%）増加し、歳出が 500 億 4,972 万 4 千円で 2 億 7,539 万 2 千円（0.6%）増加している。増加した主なものは、介護保険事業会計において、歳入で 2 億 5,462 万 9 千円、歳出で 3 億 5,104 万 3 千円それぞれ増加したことによる。その他の会計では、歳入歳出とも、国民健康保険事業会計、区画整理事業会計などで減少し、後期高齢者医療事業会計、駐車場事業会計などで増加している。

翌年度繰越額は、一般会計においては、37 億 1,981 万 2 千円で、これは、主に国の補正予算に対応し計上されたが、事業の年度内完了が困難であったものであり、前年度に比べ 8 億 3,643 万 1 千円（18.4%）の減少となっている。

○財政状態

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ 3 億 3,006 万 8 千円で前年度に比べ 1,852 万 2 千円（5.3%）の減少となっている。これは、一般会計では、市税等で 3,415 万円減少し、特別会計では、国民健康保険事業会計などで 1,562 万 8 千円増加したことによる。

収入未済額は、一般会計が 15 億 2,795 万 9 千円、特別会計が 14 億 572 万 8 千円、合わせて 29 億 3,368 万 7 千円となり、前年度に比べ 3,247 万 8 千円（1.1%）の増加となっている。これは、一般会計では、市税等で 3,065 万 6 千円、特別会計では、国民健康保険事業会計等で 182 万 2 千円、それぞれ増加したことによる。なお、物価高騰による生活への負担増などの影響により、納税環境は今後も厳しい状況が続くと予想されるため、納付相談の際は、丁寧な説明や迅速な対応を

行うなど適切な未収金対策に努められたい。また、令和３年度からはスマートフォンアプリによる収納を実施しているが、加えて令和５年度からは、地方税統一ＱＲコード（^エ ^ル ^{キュー} ^{アール} e L-Q R）を用いた収納を開始したことにより、クレジットカード決済も可能となっている。これらの多様な手段による収納方法について市民への周知を図りながら、引き続き、収入未済額の縮減を図られたい。

また、未収金については、令和４年度から施行された債権管理条例をはじめ関係法令等に基づき、市が保有する債権の管理について、より適正化及び効率化を図るとともに、不納欠損処分にあたっては、負担の公平性及び歳入確保の観点を基本としながらも、滞納者の個々の状況を十分把握の上、適切かつ速やかに対応されたい。

市債の当年度末の残高は、一般会計が 1,082 億 1,317 万 6 千円、特別会計が 9 億 2,105 万 2 千円、合わせて 1,091 億 3,422 万 7 千円となり、前年度末に比べ 17 億 1,136 万 2 千円（ 1.5%）の減少となっている。これは、一般会計で 14 億 7,867 万円（ 1.3%）、特別会計で 2 億 3,269 万 2 千円（ 20.2%）、それぞれ減少したことによる。一般会計の市債残高は依然として 1,000 億円を超えているが、近年その割合が大きくなっていた臨時財政対策債が昨年度に引き続き減少しており、全体としても市債残高は減少している。今後とも市債残高の適切な管理に努められたい。

積立基金の当年度末の合計は、一般会計と特別会計を合わせ 113 億 8,919 万円で、前年度末に比べ 3 億 3,370 万 9 千円（ 2.8%）の減少となっている。このうち、減債基金は 17 億 3,118 万 6 千円で、前年度末に比べ 3 億 4,824 万 6 千円（ 16.7%）減少している。これは、主要事業における償還財源や繰上償還など市債償還に充てるため、取崩したことによるものである。今後の財政運営に支障をきたすことのないよう、財政調整基金など、この他の基金残高にも留意され、今後とも基金の利活用に努められたい。

○総括

市政経営を取り巻く環境についてみると、令和６年７月２５日公表の「山形県金融経済概況」においては、「山形県の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している」とされている。令和５年度決算の歳入においては、市税収入の動向を見ると全体として増加傾向が見られる。今後とも市税収入の確保はもとより、ふるさと納税、クラウドファンディング、ネーミングライツ、不用財産の売却などの取り組みについても一層推進され、安定した財源確保に努められたい。

一方、歳出においては、「山形市発展計画２０２５」に基づき健康医療先進都市及び文化創造都市の実現に向けた事業の推進に加え、日常生活に大きな影響を及ぼしている物価等の高騰に対し、安定した市民生活のための対策にも取り組んできたところである。

令和６年度は「山形市発展計画２０２５」の最終年度となり、次期計画の策定年度ともなるが、諸施策の実施にあたっては将来にわたり安定した財政運営が必要である。今後も多くの行政需要が見込まれることから、長期的な視野に立った効果的で効率的な行政経営を推進されたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

第5 決算審査の概要

1 決算の総括

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分 会計別		予算現額	歳 入			
			調定額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率
一 般 会 計		118,330,377	115,450,671	113,790,858	96.2	98.6
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	22,358,354	23,774,612	22,331,302	99.9	93.9
	後期高齢者医療事業 会 計	3,853,063	3,884,159	3,871,588	100.5	99.7
	介護保険事業会計	23,659,460	23,732,719	23,669,403	100.0	99.7
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 会 計	100,336	145,755	101,867	101.5	69.9
	区画整理事業会計	107,982	108,013	108,013	100.0	100.0
	財 産 区 会 計	8,130	7,771	7,771	95.6	100.0
	駐 車 場 事 業 会 計	520,060	470,575	470,575	90.5	100.0
	公設地方卸売市場事業 会 計	299,828	279,805	276,679	92.3	98.9
	農業集落排水事業会計	233,934	235,329	229,405	98.1	97.5
	特 別 会 計 合 計	51,141,147	52,638,739	51,066,604	99.9	97.0
合 計		169,471,524	168,089,410	164,857,462	97.3	98.1
重 複 計		—	—	6,569,623	—	—
差 引 合 計		169,471,524	168,089,410	158,287,838	—	—

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、

歳 入 1,648 億 5,746 万 2 千円

歳 出 1,611 億 3,832 万 3 千円

であるが、この決算合計額の中には、各会計相互間の繰入、繰出金 65 億 6,962 万 3 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入 1,582 億 8,783 万 8 千円、歳出 1,545 億 6,870 万円、差引額 37 億 1,913 万 9 千円となっている。

(P58 審査資料 別表1 一般会計及び特別会計決算比較表参照)

歳入歳出決算総括表

(単位 千円・%)

歳 出		歳入歳出差引額 (剰余金)	翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入特定財源を含まない 繰越明許費繰越額)	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率			
111,088,599	93.9	2,702,259	675,092	2,027,167
21,903,888	98.0	427,414	0	427,414
3,795,862	98.5	75,726	0	75,726
23,225,219	98.2	444,184	0	444,184
52,709	52.5	49,158	0	49,158
107,878	99.9	135	0	135
7,771	95.6	0	0	0
470,481	90.5	94	0	94
269,380	89.8	7,299	0	7,299
216,535	92.6	12,870	0	12,870
50,049,724	97.9	1,016,880	0	1,016,880
161,138,323	95.1	3,719,139	675,092	3,044,047
6,569,623	—	—	—	—
154,568,700	—	3,719,139	675,092	3,044,047

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 37 億 1,913 万 9 千円の剰余金を生じているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、6 億 7,509 万 2 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 30 億 4,404 万 7 千円であり、前年度に比べ 3 億 7,221 万 1 千円の減少となっている。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各 会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 表

(単位 千円)

会 計 別		一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1,528,600	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	869,759	20,925
	介 護 保 険 事 業 会 計	3,449,823	118,855
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	7,931	13,956
	区 画 整 理 事 業 会 計	107,806	0
	駐 車 場 事 業 会 計	0	213,064
	公設地方卸売市場事業会計	90,484	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	148,421	0
	小 計	6,202,824	366,800
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	20,325	0
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,401,857	0
	市立病院済生館事業会計	1,190,133	0
	小 計	4,612,315	0
合 計		10,815,139	366,800

一般会計から特別会計への繰出金の主なものは、介護保険事業会計に対する 34 億 4,982 万 3 千円、国民健康保険事業会計に対する 15 億 2,860 万円及び後期高齢者医療事業会計に対する 8 億 6,975 万 9 千円であり、繰入金は駐車場事業会計からの 2 億 1,306 万 4 千円、介護保険事業会計からの 1 億 1,885 万 5 千円、後期高齢者医療事業会計からの 2,092 万 5 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計からの 1,395 万 6 千円である。

また、公営企業会計には、公共下水道事業会計へ 34 億 185 万 7 千円、市立病院済生館事業会計へ 11 億 9,013 万 3 千円、水道事業会計へ 2,032 万 5 千円それぞれ支出されている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
一般会計	118,330,377	115,450,671	113,790,858	5,648	137,502	1,527,959	96.2	98.6
特別会計	51,141,147	52,638,739	51,066,604	26,159	192,566	1,405,728	99.9	97.0
合 計	169,471,524	168,089,410	164,857,462	31,807	330,068	2,933,687	97.3	98.1
前年度合計	175,683,316	173,971,833	170,748,252	26,216	348,589	2,901,209	97.2	98.1
比 較 増 減	△6,211,792	△5,882,423	△5,890,790	5,590	△18,522	32,478	0.1	0.0
対前年度比	96.5	96.6	96.6	121.3	94.7	101.1	—	—

(注) 収入未済額＝調定額－収入済額＋還付未済額－不納欠損額

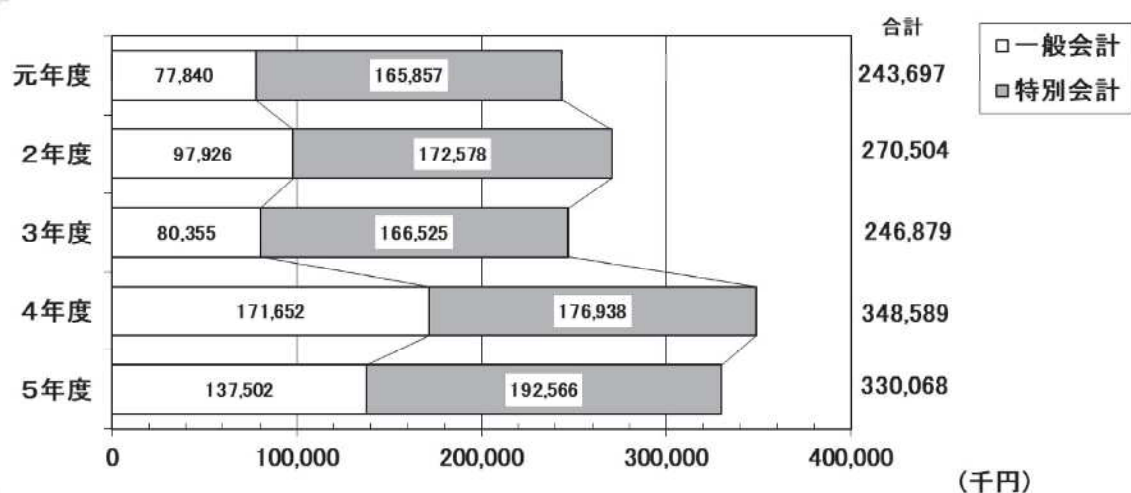
予算額 1,694 億 7,152 万 4 千円、収入済額 1,648 億 5,746 万 2 千円で、予算現額に対する収入率は 97.3%となり、前年度と比べ 0.1 ポイント高くなっている。

また、調定額に対する収入率は 98.1%で前年度と同率である。

不納欠損額は、一般会計では 1 億 3,750 万 2 千円、特別会計では 1 億 9,256 万 6 千円、合わせて 3 億 3,006 万 8 千円となっており、前年度に比べ 1,852 万 2 千円（5.3%）の減少となっている。これは、一般会計では市税等で 3,415 万円（19.9%）減少し、特別会計では国民健康保険事業会計などで 1,562 万 8 千円（8.8%）増加したことによる。

なお、不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

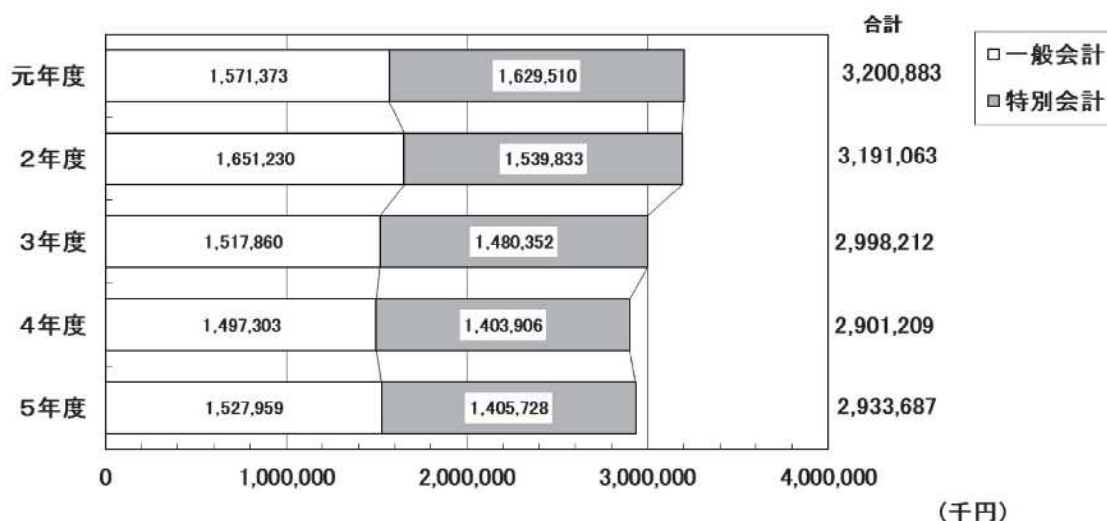
不 納 欠 損 額 の 推 移



収入未済額は、一般会計では 15 億 2,795 万 9 千円、特別会計では 14 億 572 万 8 千円、合わせて 29 億 3,368 万 7 千円となっており、前年度に比べ 3,247 万 8 千円（1.1%）の増加となっている。これは、一般会計では市税等で 3,065 万 6 千円（2.0%）、特別会計では国民健康保険事業会計等で 182 万 2 千円（0.1%）増加したことによる。

なお、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 の 推 移



一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で法人市民税などの収入率が低下したことにより一般会計が増加となった以降は減少傾向にあったが、令和5年度は個人市民税の収入未済額が 2,192 万 4 千円増加したこと等により、一般会計・特別会計あわせて 3,247 万 8 千円増加している。今後も物価高騰に伴う企業業績や雇用環境の悪化などにより、納税が厳しい状況が続くと予想されるため、納税者の実情に即した早期の納税相談を行うなど適切な未収金対策を図られたい。

また、税外収入の収入未済額については、所管課では、臨戸訪問、窓口や電話での丁寧な納付指導を行うなど、市民等に対して可能な方法により収入率の向上を図るとともに、令和4年度から施行された債権管理条例に基づき、徴収不能な債権のより適切な処理が進められている。今後も個々の具体的実情を十分考慮の上、債権管理条例に基づき、収入未済額に係る収納事務について、一層の効率化を図られることを望むものである。

(P63 審査資料 別表5 税外収入の収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	118,330,377	111,088,599	3,719,812	3,521,965	93.9
特 別 会 計	51,141,147	50,049,724	0	1,091,423	97.9
合 計	169,471,524	161,138,323	3,719,812	4,613,388	95.1
前年度合計	175,683,316	166,226,492	4,556,244	4,900,580	94.6
比 較 増 減	△6,211,792	△5,088,169	△836,431	△287,192	0.5
対前年度比	96.5	96.9	81.6	94.1	—

予算現額 1,694 億 7,152 万 4 千円、支出済額 1,611 億 3,832 万 3 千円で、執行率は 95.1%となり前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は、37 億 1,981 万 2 千円で、前年度に比べ 8 億 3,643 万 1 千円(18.4%) の減少となっている。これは、一般会計の民生費で 3 億 8,533 万円(655.7%)、消防費で 994 万 3 千円(皆増)増加したものの、衛生費で 3 億 9,353 万 5 千円(93.0%)、教育費で 3 億 3,013 万 9 千円(54.7%) 減少したことなどによるものである。翌年度繰越額の主なものは、土木費で国の補正予算に応じ 3 月補正予算に計上したものなどである。

不用額は、前年度に比べ 2 億 8,719 万 2 千円(5.9%) の減少となっている。これは、主に一般会計で 7,751 万 6 千円(2.3%) 増加したものの、特別会計の国民健康保険事業会計で 2 億 6,153 万 5 千円(36.5%)、介護保険事業会計で 1 億 4,788 万 5 千円(25.4%) 減少したことによる。

(4) 市債の状況

当年度末の市債残高は、一般会計では 1,082 億 1,317 万 6 千円、特別会計では 9 億 2,105 万 2 千円で、合わせて 1,091 億 3,422 万 7 千円となり、前年度に比べ 17 億 1,136 万 2 千円（1.5%）の減少となっている。

一般会計では、前年度に比べ 14 億 7,867 万円（1.3%）の減少となっており、うち臨時財政対策債は 24 億 3,649 万 4 千円（5.3%）減少している。

特別会計では、区画整理事業会計で 1 億 491 万 5 千円、農業集落排水事業会計で 8,494 万 9 千円、公設地方卸売市場事業会計で 3,985 万 2 千円、駐車場事業会計で 297 万 6 千円減少したため、前年度に比べ 2 億 3,269 万 2 千円（20.2%）減少となっている。

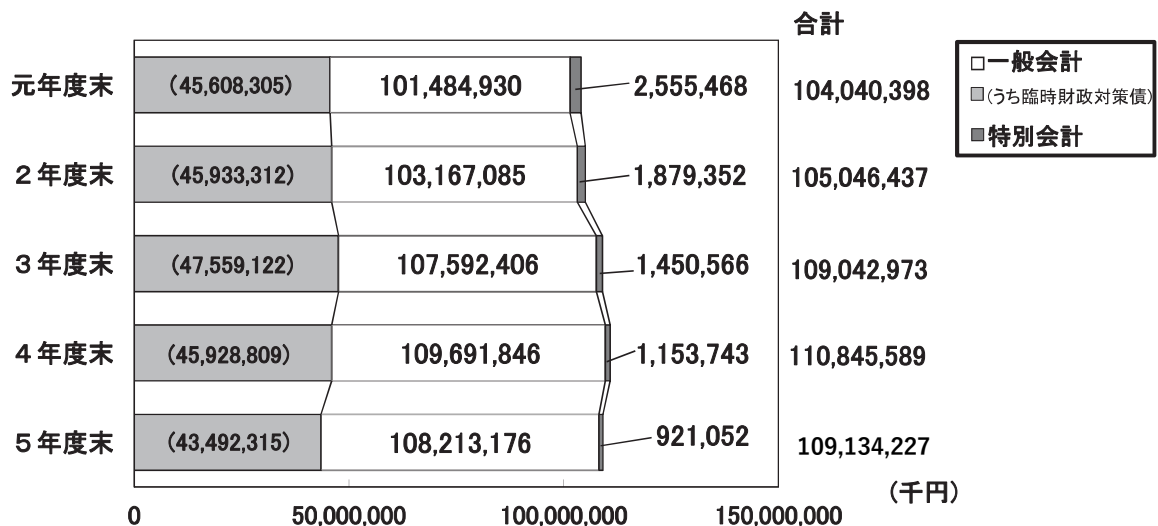
なお、会計別市債残高及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

会 計 別 市 債 残 高

（単位 千円）

項 目		4 年度末 残 高	5 年度 市債発行額	5 年度 元金償還額	5 年度末 残 高	増 減
一 般 会 計		109,691,846	6,686,100	8,164,770	108,213,176	△1,478,670
（うち臨時財政対策債）		(45,928,809)	(1,295,400)	(3,731,894)	(43,492,315)	(△2,436,494)
特 別 会 計	区 画 整 理 事 業 会 計	211,162	0	104,915	106,247	△104,915
	駐 車 場 事 業 会 計	95,865	0	2,976	92,889	△2,976
	公設地方卸売市場事業会計	281,041	0	39,852	241,189	△39,852
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	565,675	21,800	106,749	480,726	△84,949
	小 計	1,153,743	21,800	254,492	921,052	△232,692
合 計		110,845,589	6,707,900	8,419,262	109,134,227	△1,711,362

市 債 残 高 の 推 移



2 一般会計

一般会計の予算現額 1,183 億 3,037 万 7 千円に対する決算額は、歳入 1,137 億 9,085 万 8 千円（予算現額に対する割合 96.2%）、歳出 1,110 億 8,859 万 9 千円（予算現額に対する割合 93.9%）であるが、歳入歳出差引額 27 億 225 万 9 千円（前年度 35 億 7,013 万 4 千円）には翌年度へ繰り越すべき財源として 6 億 7,509 万 2 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 20 億 2,716 万 7 千円（前年度 24 億 6,463 万 3 千円）となっている。

(1) 歳 入

当年度の歳入決算額は、1,137 億 9,085 万 8 千円で前年度に比べ 62 億 3,143 万 7 千円（5.2%）減少し、調定額 1,154 億 5,067 万 1 千円に対する収入率は 98.6%（前年度 98.6%）となっている。

歳入の主なものは、市税 370 億 6,829 万 8 千円（構成比 32.6%）、国庫支出金 215 億 7,358 万 2 千円（構成比 19.0%）、地方交付税 128 億 8,903 万 1 千円（構成比 11.3%）、県支出金 82 億 4,810 万 2 千円（構成比 7.2%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、地方交付税で 14 億 207 万 8 千円（12.2%）、市税で 5 億 6,353 万 2 千円（1.5%）、繰入金で 3 億 7,653 万 8 千円（13.0%）であり、減少した主なものは、国庫支出金で 36 億 577 万 4 千円（14.3%）、市債で 31 億 9,370 万円（32.3%）、繰越金で 13 億 6,342 万 6 千円（27.6%）である。

予算現額に対する収入率は 96.2%で、予算現額と収入済額との比較では収入済額が 45 億 3,951 万 9 千円下回っている。

なお、科目別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位 千円・％）

区分 科目（款）	予算現額	調定額	収入済額				予算現額と 収入済額との 比較
			金額	対予算 現額比	対調定 額比	構成比	
1 市 税	36,800,522	38,310,257	37,068,298	100.7	96.8	32.6	267,776
2 地方譲与税	677,000	661,085	661,085	97.6	100.0	0.6	△15,915
3 利子割交付金	8,000	9,950	9,950	124.4	100.0	0.0	1,950
4 配当割交付金	95,000	120,510	120,510	126.9	100.0	0.1	25,510
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	145,200	145,200	322.7	100.0	0.1	100,200
6 法人事業税交付金	537,000	518,709	518,709	96.6	100.0	0.5	△18,291
7 地方消費税交付金	6,554,500	6,536,568	6,536,568	99.7	100.0	5.7	△17,932
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	2,504	2,504	83.5	100.0	0.0	△496
9 環境性能割交付金	63,000	74,941	74,941	119.0	100.0	0.1	11,941
10 地方特例交付金	281,000	295,730	295,730	105.2	100.0	0.3	14,730
11 地方交付税	12,465,508	12,889,031	12,889,031	103.4	100.0	11.3	423,523
12 交通安全対策特別交付金	47,000	37,874	37,874	80.6	100.0	0.0	△9,126
13 分担金及び負担金	871,504	924,833	913,340	104.8	98.8	0.8	41,836
14 使用料及び手数料	1,528,504	1,594,925	1,390,055	90.9	87.2	1.2	△138,449
15 国庫支出金	24,006,629	21,573,582	21,573,582	89.9	100.0	19.0	△2,433,048
16 県支出金	8,471,303	8,248,102	8,248,102	97.4	100.0	7.2	△223,201
17 財産収入	253,342	211,087	211,087	83.3	100.0	0.2	△42,255
18 寄 附 金	4,003,792	4,015,964	4,015,964	100.3	100.0	3.5	12,172
19 繰 入 金	3,374,335	3,270,215	3,270,215	96.9	100.0	2.9	△104,120
20 繰 越 金	3,570,134	3,570,134	3,570,134	100.0	100.0	3.1	0
21 諸 収 入	6,279,403	5,753,369	5,551,878	88.4	96.5	4.9	△727,525
22 市 債	8,394,900	6,686,100	6,686,100	79.6	100.0	5.9	△1,708,800
合 計	118,330,377	115,450,671	113,790,858	96.2	98.6	100.0	△4,539,519
前年度合計	124,452,854	121,685,818	120,022,295	96.4	98.6	100.0	△4,430,559
比較増減	△6,122,477	△6,235,147	△6,231,437				
対前年度比	95.1	94.9	94.8				

歳入決算額を自主財源と依存財源とに分類し、その割合を前年度と比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表 （ 一 般 会 計 ）

(単位 千円・%)

区 分		年 度		5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
				決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比 率
自主財源	市 税			37,068,298	32.6	36,504,766	30.4	563,532	1.5
	分担金及び負担金			913,340	0.8	824,635	0.7	88,705	10.8
	使用料及び手数料			1,390,055	1.2	1,426,740	1.2	△36,685	△2.6
	財 産 収 入			211,087	0.2	188,531	0.2	22,556	12.0
	繰 入 金			3,270,215	2.9	2,893,678	2.4	376,538	13.0
	繰 越 金			3,570,134	3.1	4,933,560	4.1	△1,363,426	△27.6
	諸 収 入			5,551,878	4.9	5,898,176	4.9	△346,298	△5.9
	寄 附 金			4,015,964	3.5	4,387,042	3.7	△371,078	△8.5
	小 計			55,990,971	49.2	57,057,128	47.5	△1,066,157	△1.9
依存財源	地 方 譲 与 税			661,085	0.6	655,398	0.5	5,687	0.9
	利 子 割 交 付 金			9,950	0.0	12,348	0.0	△2,398	△19.4
	配 当 割 交 付 金			120,510	0.1	107,363	0.1	13,147	12.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			145,200	0.1	75,454	0.1	69,746	92.4
	法人事業税交付金			518,709	0.5	519,954	0.4	△1,245	△0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金			6,536,568	5.7	6,571,889	5.5	△35,321	△0.5
	ゴルフ場利用税金			2,504	0.0	2,358	0.0	146	6.2
	環境性能割交付金			74,941	0.1	56,056	0.0	18,886	33.7
	地方特例交付金			295,730	0.3	291,722	0.2	4,008	1.4
	地 方 交 付 税			12,889,031	11.3	11,486,953	9.6	1,402,078	12.2
	交通安全対策特別 交 付 金			37,874	0.0	43,622	0.0	△5,748	△13.2
	国 庫 支 出 金			21,573,582	19.0	25,179,356	21.0	△3,605,774	△14.3
	県 支 出 金			8,248,102	7.2	8,082,894	6.7	165,208	2.0
	市 債			6,686,100	5.9	9,879,800	8.2	△3,193,700	△32.3
	小 計			57,799,887	50.8	62,965,167	52.5	△5,165,280	△8.2
合 計				113,790,858	100.0	120,022,295	100.0	△6,231,437	△5.2

当年度の自主財源の決算額は、前年度に比べ 10 億 6,615 万 7 千円（1.9%）の減少となっている。これは主に、市税、繰入金で増加したものの、繰越金、寄附金で減少したことによる。

依存財源は、前年度に比べ 51 億 6,528 万円（8.2%）の減少となっている。これは主に地方交付税、県支出金で増加したものの、国庫支出金、市債が減少したことによる。依存財源が減少した結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ 1.7 ポイント高くなっている。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	36,800,522	38,310,257	37,068,298	99,251	1,148,324	100.7	96.8
4 年 度	35,996,708	37,734,700	36,504,766	112,986	1,122,342	101.4	96.7
比較増減	803,814	575,557	563,532	△13,735	25,982	—	—

収入済額は、前年度に比べ 5 億 6,353 万 2 千円（1.5%）の増加となっている。これは、主に法人市民税で 1 億 7,170 万 4 千円減少したものの、個人市民税で 4 億 8,344 万 1 千円、固定資産税で 1 億 6,527 万 6 千円増加したことによる。

法人市民税の減少は、電気ガス業、保険業、金融業などで前年度を下回ったことによるものである。

個人市民税の増加は 給与所得 及び納税義務者数が増加したこと等によるもの、固定資産税の増加は、令和 4 年度税制改正による商業地等の激変緩和措置の終了及び商業地等以外の宅地等の負担調整に伴う伸びによるものである。

収入済額の主なものは、固定資産税 153 億 4,171 万 6 千円、個人市民税 141 億 854 万 8 千円、都市計画税 26 億 9,396 万 4 千円、法人市民税 25 億 8,843 万 3 千円である。

不納欠損額の主なものは、固定資産税 4,527 万 4 千円、個人市民税 3,911 万 4 千円、都市計画税 923 万円であり、その主な理由は、時効の完成によるものと滞納処分執行停止期間の満了によるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税 5 億 6,721 万 7 千円、個人市民税 4 億 1,511 万 5 千円、都市計画税 1 億 1,312 万 8 千円、法人市民税 2,798 万 9 千円である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べ 0.1 ポイント高くなっているが、収入未済額は、前年度に比べ 2,598 万 2 千円増加している。

（P60 審査資料 別表 2 令和 5 年度市税税目別収入比較表、

P62 審査資料 別表 3 市税の収入未済額調、別表 4 滞納繰越市税の収入状況調参照）

第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	677,000	661,085	661,085	0	0	97.6	100.0
4 年 度	670,000	655,398	655,398	0	0	97.8	100.0
比較増減	7,000	5,687	5,687	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 568 万 7 千円 (0.9%) の増加となっている。これは、自動車重量譲与税で 509 万 4 千円、地方揮発油譲与税で 59 万 3 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 4 億 6,353 万 7 千円、地方揮発油譲与税 1 億 5,375 万 7 千円、森林環境譲与税 4,379 万 1 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	8,000	9,950	9,950	0	0	124.4	100.0
4 年 度	31,000	12,348	12,348	0	0	39.8	100.0
比較増減	△23,000	△2,398	△2,398	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 239 万 8 千円 (19.4%) の減少となっている。これは、低金利の状況が引き続いていること等の影響による。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	95,000	120,510	120,510	0	0	126.9	100.0
4 年 度	71,000	107,363	107,363	0	0	151.2	100.0
比較増減	24,000	13,147	13,147	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,314 万 7 千円 (12.2%) の増加となっている。これは、企業業績が前年度より好調であったことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	45,000	145,200	145,200	0	0	322.7	100.0
4 年 度	45,000	75,454	75,454	0	0	167.7	100.0
比較増減	0	69,746	69,746	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 6,974 万 6 千円（92.4%）の増加となっている。これは、前年に比べ株価が好調であったことにより、譲渡所得が増加したことによる。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	537,000	518,709	518,709	0	0	96.6	100.0
4 年 度	520,000	519,954	519,954	0	0	100.0	100.0
比較増減	17,000	△1,245	△1,245	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 124 万 5 千円（0.2%）の減少となっている。これは、法人の業績が前年度より好調であったものの、交付金の交付基準が変更されたことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	6,554,500	6,536,568	6,536,568	0	0	99.7	100.0
4 年 度	6,435,800	6,571,889	6,571,889	0	0	102.1	100.0
比較増減	118,700	△35,321	△35,321	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3,532 万 1 千円（0.5%）の減少となっている。これは、物価高騰などから消費が伸び悩んだ影響等によるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	3,000	2,504	2,504	0	0	83.5	100.0
4 年 度	3,000	2,358	2,358	0	0	78.6	100.0
比較増減	0	146	146	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 14 万 6 千円（ 6.2%）の増加となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	63,000	74,941	74,941	0	0	119.0	100.0
4 年 度	52,000	56,056	56,056	0	0	107.8	100.0
比較増減	11,000	18,886	18,886	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,888 万 6 千円（ 33.7%）の増加となっている。

第 10 款 地方特例交付金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	281,000	295,730	295,730	0	0	105.2	100.0
4 年 度	253,000	291,722	291,722	0	0	115.3	100.0
比較増減	28,000	4,008	4,008	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 400 万 8 千円（ 1.4%）の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 1,083 万 6 千円増加したこと等による。

第 11 款 地方交付税

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	12,465,508	12,889,031	12,889,031	0	0	103.4	100.0
4 年 度	11,088,853	11,486,953	11,486,953	0	0	103.6	100.0
比較増減	1,376,655	1,402,078	1,402,078	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 14 億 207 万 8 千円（ 12.2%）の増加となっている。これは、普通交付税が 13 億 7,665 万 5 千円、特別交付税が 2,542 万 3 千円増加したことによる。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	47,000	37,874	37,874	0	0	80.6	100.0
4 年 度	52,000	43,622	43,622	0	0	83.9	100.0
比較増減	△5,000	△5,748	△5,748	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 574 万 8 千円（13.2%）の減少となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	871,504	924,833	913,340	3,605	7,894	104.8	98.8
4 年 度	816,295	838,911	824,635	2,709	11,586	101.0	98.3
比較増減	55,209	85,923	88,705	896	△3,692	—	—

収入済額は、前年度に比べ 8,870 万 5 千円（10.8%）の増加となっている。これは、主に消防費負担金で 6,171 万 4 千円、総務費負担金で 2,313 万 6 千円、教育費負担金で 319 万 3 千円増加したことによる。

収入済額の主なものは、消防費負担金 5 億 294 万 8 千円、民生費負担金 3 億 5,883 万 8 千円である。

不納欠損額は、民間立保育所保育料負担金 360 万 5 千円であり、収入未済額の主なものは、同じく民間立保育所保育料負担金の 669 万 8 千円である。

(P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	1,528,504	1,594,925	1,390,055	17,844	187,028	90.9	87.2
4 年 度	1,548,609	1,630,264	1,426,740	18,099	185,431	92.1	87.5
比較増減	△20,105	△35,339	△36,685	△256	1,597	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3,668 万 5 千円（2.6%）の減少となっている。これは、主に、民生使用料で 513 万 1 千円増加したものの、衛生手数料で 2,498 万 7 千円、土木使用料で 1,390 万 9 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、使用料 7 億 5,725 万 2 千円、手数料 6 億 3,280 万 3 千円であり、収入済額の主なものは、衛生手数料 5 億 1,916 万 4 千円、土木使用料 5 億 201 万 2 千円である。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 1,750 万 7 千円であり、収入未済額の主なものは、同じく住宅使用料の 1 億 8,490 万 2 千円である。

(P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	24,006,629	21,573,582	21,573,582	0	0	89.9	100.0
4 年 度	27,800,810	25,179,356	25,179,356	0	0	90.6	100.0
比較増減	△3,794,181	△3,605,774	△3,605,774	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 36 億 577 万 4 千円 (14.3%) の減少となっている。これは、主に民生費国庫負担金で 3 億 9,833 万円増加したものの、衛生費国庫補助金で 10 億 3,391 万 8 千円、商工費国庫補助金で 7 億 7,160 万 4 千円、衛生費国庫負担金で 7 億 1,661 万 3 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、国庫負担金 126 億 5,857 万 8 千円、国庫補助金 84 億 7,780 万 2 千円、委託金 4 億 3,720 万 2 千円であり、収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 120 億 6,365 万 1 千円、民生費国庫補助金 41 億 4,416 万円である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	8,471,303	8,248,102	8,248,102	0	0	97.4	100.0
4 年 度	8,324,567	8,082,894	8,082,894	0	0	97.1	100.0
比較増減	146,736	165,208	165,208	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 6,520 万 8 千円 (2.0%) の増加となっている。これは、主に民生費県負担金で 1 億 6,593 万 1 千円、商工費県補助金で 1 億 4,748 万 2 千円増加したものの、衛生費県補助金で 1 億 799 万 7 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、県負担金 46 億 7,005 万 7 千円、県補助金 29 億 4,241 万 6 千円、委託金 6 億 3,562 万 9 千円であり、収入済額の主なものは、民生費県負担金 45 億 8,245 万円、民生費県補助金 16 億 7,535 万 2 千円である。

第 17 款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	253,342	211,087	211,087	0	0	83.3	100.0
4 年 度	181,668	188,543	188,531	0	12	103.8	100.0
比較増減	71,674	22,544	22,556	0	△12	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,255 万 6 千円 (12.0%) の増加となっている。これは、主に不動産売払収入で 2,590 万 9 千円増加したことによる。

収入済額の主なものは、不動産売払収入で 1 億 1,987 万 2 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	4,003,792	4,015,964	4,015,964	0	0	100.3	100.0
4 年 度	4,402,665	4,387,042	4,387,042	0	0	99.6	100.0
比較増減	△398,873	△371,078	△371,078	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3 億 7,107 万 8 千円 (8.5%) の減少となっている。これは、主に民生費寄附金で 3,322 万 9 千円増加したものの、ふるさと納税寄附金で 4 億 2,166 万 1 千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 38 億 7,852 万 3 千円、企業版ふるさと納税寄附金 5,930 万円である。

第 19 款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	3,374,335	3,270,215	3,270,215	0	0	96.9	100.0
4 年 度	2,950,138	2,893,678	2,893,678	0	0	98.1	100.0
比較増減	424,197	376,538	376,538	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3 億 7,653 万 8 千円 (13.0%) の増加となっている。これは、主に財政調整基金繰入金で 2 億 4,839 万 3 千円減少したものの、減債基金繰入金で 3 億 5,423 万 7 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 29 億 341 万 6 千円、駐車場事業会計などからの特別会計繰入金 3 億 6,680 万円であり、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 14 億 7,848 万 1 千円、減債基金繰入金 6 億 5,423 万 7 千円である。

第20款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	3,570,134	3,570,134	3,570,134	0	0	100.0	100.0
4 年 度	4,933,560	4,933,560	4,933,560	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,363,425	△1,363,426	△1,363,426	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 13 億 6,342 万 6 千円（27.6%）の減少となっている。

第21款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	6,279,403	5,753,369	5,551,878	16,803	184,713	88.4	96.5
4 年 度	6,302,881	6,113,953	5,898,176	37,858	177,931	93.6	96.5
比較増減	△23,478	△360,584	△346,298	△21,055	6,781	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3 億 4,629 万 8 千円（5.9%）の減少となっている。これは、主に受託事業収入で 1,947 万 5 千円増加したものの、製造業等立地促進資金貸付金元利収入などの貸付金元利収入で 3 億 8,419 万 4 千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 35 億 7,524 万円である。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 950 万 8 千円である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 1 億 80 万 9 千円である。

(P63 審査資料 別表5 税外収入の収入未済額調参照)

第22款 市 債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	8,394,900	6,686,100	6,686,100	0	0	79.6	100.0
4 年 度	11,973,300	9,879,800	9,879,800	0	0	82.5	100.0
比較増減	△3,578,400	△3,193,700	△3,193,700	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 31 億 9,370 万円（32.3%）の減少となっている。これは、主に総務債で 2 億 5,200 万円増加したものの、教育債で 26 億 860 万円、臨時財政対策債で 7 億 2,350 万円減少したことによる。

収入済額の主なものは、土木債 25 億 4,560 万円、臨時財政対策債 12 億 9,540 万円、総務債 11 億 6,430 万円である。

(2) 歳 出

当年度の歳出決算額は、1,110 億 8,859 万 9 千円で前年度に比べ 53 億 6,356 万 2 千円（4.6%）減少、予算現額 1,183 億 3,037 万 7 千円に対する執行率は 93.9%（前年度 93.6%）となっている。

歳出の主なものは、民生費 431 億 2,654 万 6 千円（構成比 38.8%）、総務費 129 億 7,253 万 3 千円（構成比 11.7%）、土木費 125 億 929 万 4 千円（構成比 11.3%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、民生費 11 億 8,266 万 5 千円（2.8%）、公債費 3 億 9,784 万 2 千円（4.8%）、総務費 8,877 万 9 千円（0.7%）であり、減少した主なものは、教育費 38 億 2,388 万 6 千円（28.1%）、衛生費 21 億 3,796 万 6 千円（19.8%）、商工費 7 億 6,776 万 6 千円（8.0%）である。

なお、科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位 千円・%）

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	対前年度支出済額増減	
		金 額	対予算比	構成比			金 額	比 率
1 議 会 費	662,251	638,413	96.4	0.6	0	23,838	△15,584	97.6
2 総 務 費	13,471,289	12,972,533	96.3	11.7	106,705	392,051	88,779	100.7
3 民 生 費	44,255,718	43,126,546	97.4	38.8	444,094	685,077	1,182,665	102.8
4 衛 生 費	9,247,632	8,675,469	93.8	7.8	29,610	542,554	△2,137,966	80.2
5 労 働 費	364,562	352,199	96.6	0.3	0	12,363	△110,560	76.1
6 農林水産業費	2,238,589	2,034,405	90.9	1.8	67,035	137,149	△59,178	97.2
7 商 工 費	10,252,452	8,842,192	86.2	8.0	710,267	699,993	△767,766	92.0
8 土 木 費	15,082,559	12,509,294	82.9	11.3	2,079,169	494,097	△193,513	98.5
9 消 防 費	3,432,363	3,303,501	96.2	3.0	9,943	118,919	61,946	101.9
10 教 育 費	10,403,932	9,787,479	94.1	8.8	272,990	343,464	△3,823,886	71.9
11 災害復旧費	75,721	51,706	68.3	0.0	0	24,015	13,659	135.9
12 公 債 費	8,658,765	8,644,862	99.8	7.8	0	13,903	397,842	104.8
13 予 備 費	34,543	0	0	0	0	34,543	0	—
14 諸支出金	150,000	150,000	100.0	0.1	0	0	0	100.0
合 計	118,330,377	111,088,599	93.9	100.0	3,719,812	3,521,965	△5,363,562	95.4

予算の執行状況を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別経費比較表（一般会計）

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度		5 年度		4 年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	15,992,170	14.4	15,960,522	13.7	31,648	100.2
	扶 助 費	26,492,768	23.8	25,081,186	21.5	1,411,582	105.6
	公 債 費	8,644,580	7.8	8,246,768	7.1	397,812	104.8
	小 計	51,129,518	46.0	49,288,476	42.3	1,841,042	103.7
投資的経費	普通建設事業費	11,903,625	10.7	15,599,868	13.4	△3,696,243	76.3
	災害復旧事業費	51,706	0.0	38,047	0.0	13,659	135.9
	小 計	11,955,331	10.8	15,637,915	13.4	△3,682,584	76.5
その他の経費	物 件 費	19,394,830	17.5	21,438,301	18.4	△2,043,471	90.5
	維 持 補 修 費	1,074,467	1.0	1,330,809	1.1	△256,342	80.7
	補 助 費 等	12,885,456	11.6	13,188,120	11.3	△302,664	97.7
	積 立 金	2,178,720	2.0	2,996,931	2.6	△818,211	72.7
	貸 付 金	3,423,365	3.1	3,814,140	3.3	△390,775	89.8
	繰 出 金	9,046,912	8.1	8,757,469	7.5	289,443	103.3
	小 計	48,003,750	43.2	51,525,770	44.2	△3,522,020	93.2
合 計		111,088,599	100.0	116,452,161	100.0	△5,363,562	95.4

義務的経費は、扶助費、公債費、人件費がいずれも増加したことにより、前年度に比べ 18 億 4,104 万 2 千円（ 3.7％）の増加となっている。

投資的経費は、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が減少したことにより、前年度に比べ 36 億 8,258 万 4 千円（ 23.5％）の減少となっている。

その他の経費は、繰出金が増加したものの、物件費、積立金、貸付金、補助費等、維持補修費が減少したため、前年度に比べ 35 億 2,202 万円（ 6.8％）の減少となっている。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

（P66 審査資料 別表 7 令和 5 年度一般会計歳出節別集計表(2) 参照）

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	662,251	638,413	0	23,838	96.4
4年度	670,806	653,997	0	16,810	97.5
比較増減	△8,555	△15,584	0	7,028	—

支出済額は、前年度に比べ 1,558 万 4 千円（2.4%）の減少となっている。これは、主に需用費で 304 万円増加したものの、負担金補助及び交付金で 609 万円減少したことによる。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	13,471,289	12,972,533	106,705	392,051	96.3
4年度	13,494,112	12,883,754	315,886	294,472	95.5
比較増減	△22,823	88,779	△209,181	97,579	—

支出済額は、前年度に比べ 8,877 万 9 千円（0.7%）の増加となっている。これは、主に総務管理費で 7 億 4,285 万 2 千円減少したものの、企画費で 6 億 6,296 万 4 千円、選挙費で 1 億 723 万 3 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、財政調整基金など財政管理費の積立金 20 億 922 万 1 千円、交通対策費の工事請負費 13 億 3,858 万 5 千円、スポーツ施設費の委託料 6 億 2,997 万 5 千円である。

翌年度繰越額は、地域公共交通計画推進事業（主要なバス停等整備事業）5,049 万 4 千円、住民記録システム及び戸籍情報システム改修事業 4,076 万 1 千円等である。

不用額の主なものは、スポーツ施設費の負担金補助及び交付金 3,309 万円、文書広報費の需用費 2,722 万 7 千円である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	44,255,718	43,126,546	444,094	685,077	97.4
4年度	43,392,586	41,943,881	58,764	1,389,942	96.7
比較増減	863,131	1,182,665	385,330	△704,864	—

支出済額は、前年度に比べ 11 億 8,266 万 5 千円（2.8%）の増加となっている。これは、主に児童福祉費で 7 億 4,093 万 3 千円減少したものの、社会福祉費で 18 億 9,701 万円増加したことによる。

支出済額の主なものは、障がい福祉費の扶助費 63 億 9,785 万 9 千円、児童福祉総務費の扶助費 51 億 2,841 万 2 千円、児童福祉費に係る給付施設費の負担金補助及び交付金 49 億 1,807 万 7 千円、生活保護費の扶助費 36 億 4,841 万円である。

また、特別会計への繰り出しは、介護保険事業会計への 34 億 4,982 万 3 千円、国民健康保険事業会計への 15 億 2,860 万円、後期高齢者医療事業会計への 8 億 6,975 万 9 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計への 793 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、介護サービス基盤整備事業 2 億 8,973 万 7 千円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分） 1 億 2,916 万 6 千円等である。

不用額の主なものは、給付施設費の負担金補助及び交付金 8,263 万 1 千円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 7,884 万 9 千円、障がい福祉費の扶助費 6,679 万 3 千円である。

第 4 款 衛生費

（単位 千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	9,247,632	8,675,469	29,610	542,554	93.8
4 年 度	11,421,680	10,813,435	423,145	185,100	94.7
比較増減	△2,174,048	△2,137,966	△393,535	357,454	—

支出済額は、前年度に比べ 21 億 3,796 万 6 千円（19.8％）の減少となっている。これは、主に清掃費で 6,435 万 4 千円増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の 16 億 5,265 万 4 千円の減少などにより保健衛生費で 22 億 5,557 万 8 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、清掃総務費の負担金補助及び交付金 19 億 1,585 万 5 千円、市立病院済生館事業会計への負担金補助及び交付金 11 億 5,767 万 8 千円、塵芥処理費の委託料 8 億 8,985 万円である。

翌年度繰越額は、上野最終処分場漏水検知装置システム改修事業 2,497 万円等である。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費に係る委託料 2 億 4,820 万 8 千円、報償費 5,658 万 1 千円である。

第 5 款 労働費

（単位 千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	364,562	352,199	0	12,363	96.6
4 年 度	478,881	462,760	0	16,121	96.6
比較増減	△114,319	△110,560	0	△3,759	—

支出済額は、前年度に比べ 1 億 1,056 万円（23.9％）の減少となっている。これは、主に

労働福祉総務費で 1,090 万 5 千円増加したものの、労働福祉対策費で 1 億 2,407 万 6 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、労働福祉対策費の委託料 2 億 1,656 万 7 千円、貸付金 6,000 万円である。

不用額の主なものは、労働福祉対策費の負担金補助及び交付金 531 万 1 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	2,238,589	2,034,405	67,035	137,149	90.9
4 年 度	2,316,469	2,093,583	69,908	152,978	90.4
比較増減	△77,880	△59,178	△2,873	△15,828	—

支出済額は、前年度に比べ 5,917 万 8 千円（2.8%）の減少となっている。これは、農業費で 5,146 万 6 千円、林業費で 771 万 2 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 3 億 6,373 万 2 千円、農地費の負担金補助及び交付金 2 億 6,418 万 2 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、農業集落排水事業会計への 1 億 4,842 万 1 千円、公設地方卸売市場事業会計への 9,048 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、地籍調査事業 5,770 万 8 千円、農作物生産農業者支援事業 932 万 7 千円である。

不用額の主なものは、農業振興費の貸付金 5,500 万円、農業総務費の負担金補助及び交付金 2,186 万 3 千円等である。

第 7 款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	10,252,452	8,842,192	710,267	699,993	86.2
4 年 度	10,786,509	9,609,958	890,454	286,097	89.1
比較増減	△534,057	△767,766	△180,187	413,896	—

支出済額は、前年度に比べ 7 億 6,776 万 6 千円（8.0%）の減少となっている。これは、消費者保護費で 168 万 6 千円増加したものの、商工費で 7 億 6,945 万 2 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、商業振興費の委託料 29 億 4,122 万 8 千円、工業振興費の貸付金 21 億 6,917 万円、商業振興費の貸付金 11 億 3,700 万円である。

翌年度繰越額は、ふるさと納税推進事業 4 億 4,220 万 3 千円等である。

不用額の主なものは、商業振興費の貸付金 6 億 436 万 7 千円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	15,082,559	12,509,294	2,079,169	494,097	82.9
4年度	15,340,796	12,702,807	2,125,958	512,031	82.8
比較増減	△258,237	△193,513	△46,789	△17,934	—

支出済額は、前年度に比べ 1 億 9,351 万 3 千円 (1.5%) の減少となっている。これは、主に下水道費で 2 億 4,265 万 9 千円増加したものの、都市計画費で 3 億 1,332 万 3 千円、道路橋りょう費で 2 億 3,642 万 2 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、土木費全体としての道路、街路、公園等に係る工事請負費 34 億 1,903 万 6 千円、委託料 19 億 9,315 万 4 千円、道路、街路等の工事に係る補償補填及び賠償金 9 億 2,724 万円、街路、公園等に係る公有財産購入費 3 億 6,245 万 6 千円である。

なお、他会計への繰り出しは、公営企業会計で公共下水道事業会計への負担金補助及び交付金 34 億 185 万 7 千円、特別会計で区画整理事業会計への市債償還に係る 1 億 780 万 6 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、道路新設改良事業(中野南線ほか 11 路線) 4 億 803 万 7 千円、都市計画街路事業(十日町双葉町線ほか 2 路線) 4 億 456 万円、粹七エリア整備事業 2 億 2,952 万 5 千円、橋りょう長寿命化事業 1 億 8,018 万 2 千円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう維持管理費の委託料 2 億 2,262 万 5 千円、公共下水道費の負担金補助及び交付金 4,584 万 3 千円である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,432,363	3,303,501	9,943	118,919	96.2
4年度	3,321,247	3,241,555	0	79,692	97.6
比較増減	111,116	61,946	9,943	39,227	—

支出済額は、前年度に比べ 6,194 万 6 千円 (1.9%) の増加となっている。これは、主に消防施設費で 3,419 万 7 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、消防施設費の東消防署蔵王温泉出張所移転建替等に係る工事請負費 3 億 2,867 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、西消防署車庫シャッター改修事業 994 万 3 千円である。

不用額の主なものは、消防施設費の工事請負費 3,213 万 4 千円である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	10,403,932	9,787,479	272,990	343,464	94.1
4年度	14,675,276	13,611,364	603,129	460,782	92.8
比較増減	△4,271,343	△3,823,886	△330,139	△117,319	—

支出済額は、前年度に比べ 38 億 2,388 万 6 千円 (28.1%) の減少となっている。これは、主に教育総務費で 9,836 万 5 千円増加したものの、小学校費で 35 億 5,124 万 9 千円、中学校費で 2 億 9,084 万円減少したことによる。

支出済額の主なものは、学校給食センター費の委託料 9 億 663 万 7 千円、需用費 (主に賄材料費) 8 億 3,710 万 8 千円、小学校費の学校建設費の工事請負費 5 億 5,602 万 9 千円、教育指導費の使用料及び賃借料 4 億 9,267 万 2 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、中学校費の防犯対策施設整備事業 6,702 万 3 千円、小学校費の第二小学校校舎屋根改修事業 6,307 万 4 千円、第六中学校屋内運動場屋根改修事業 4,833 万 4 千円である。

不用額の主なものは、小学校費で学校管理費の需用費 6,011 万 5 千円、学校建設費の工事請負費 4,590 万 7 千円、中学校費で学校管理費の需用費 3,994 万円である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	75,721	51,706	0	24,015	68.3
4年度	124,544	38,047	69,000	17,497	30.5
比較増減	△48,823	13,659	△69,000	6,518	—

支出済額は、前年度に比べ 1,365 万 9 千円 (35.9%) の増加となっている。これは、農林水産施設災害復旧費で 282 万 3 千円減少したものの、公共土木施設災害復旧費で 1,648 万 2 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 5,046 万 7 千円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 1,953 万 3 千円である。

第 12 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	8,658,765	8,644,862	0	13,903	99.8
4 年 度	8,263,272	8,247,020	0	16,252	99.8
比較増減	395,493	397,842	0	△2,349	—

支出済額は、前年度に比べ 3 億 9,784 万 2 千円 (4.8%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、元金 81 億 6,477 万円、利子 4 億 7,981 万円である。

不用額の主なものは、利子の 1,284 万 1 千円である。

第 13 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額
5 年 度	70,000	35,457	34,543
4 年 度	100,000	83,324	16,676
比較増減	△30,000	△47,867	17,867

予算額 7,000 万円のうち、他費目への充用額は 3,545 万 7 千円となっている。

充用額の主なものは、女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会開催に係る雪不足対応費用 1,158 万 4 千円、災害復旧関連経費 840 万 7 千円である。

第 14 款 諸支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	150,000	150,000	0	0	100.0
4 年 度	150,000	150,000	0	0	100.0
比較増減	0	0	0	0	—

支出済額は、前年度と同額となっている。

支出済額は、土地開発基金繰出金 1 億 5,000 万円である。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計ほか 8 会計となっている。

予算総額 511 億 4,114 万 7 千円に対し、歳入決算総額は 510 億 6,660 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 4,064 万 8 千円（0.7%）の増加となっている。歳出決算総額は 500 億 4,972 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 7,539 万 2 千円（0.6%）の増加となっている。この結果、歳入歳出差引き 10 億 1,688 万円の剰余金を生じている。

会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

予算現額 223 億 5,835 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 223 億 3,130 万 2 千円

歳 出 219 億 388 万 8 千円

で、歳入歳出差引き 4 億 2,741 万 4 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行がはじまったこともあり、当年度末の被保険者数は 39,379 人で、前年度に比べ 1,525 人（3.7%）の減少となっている。一方で、一人当たりの医療費は増加している。

今後も、特定健康診査、特定保健指導等の様々な保健事業を通じ、健康寿命の更なる延伸と医療費の適正化を図り、健全な事業運営に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	22,358,354	23,774,612	22,331,302	170,697	1,281,907	99.9	93.9
4 年 度	22,894,715	23,837,225	22,415,413	152,667	1,280,682	97.9	94.0
比較増減	△536,361	△62,612	△84,111	18,030	1,225	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 8,411 万 1 千円（0.4%）の減少となっている。これは、県支出金で 4 億 6,361 万 4 千円増加したものの、繰越金で 4 億 2,115 万 9 千円、国民健康保険税で 1 億 2,883 万 5 千円減少したことなどによる。

歳入の主なものは、県支出金 161 億 9,823 万 2 千円、国民健康保険税 43 億 1,084 万 3 千円、一般会計繰入金 15 億 2,860 万円である。

不納欠損額は、1 億 7,069 万 7 千円であり、前年度に比べ 1,803 万円（11.8%）の増加となっている。

国民健康保険税収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入済額及び収入率の推移

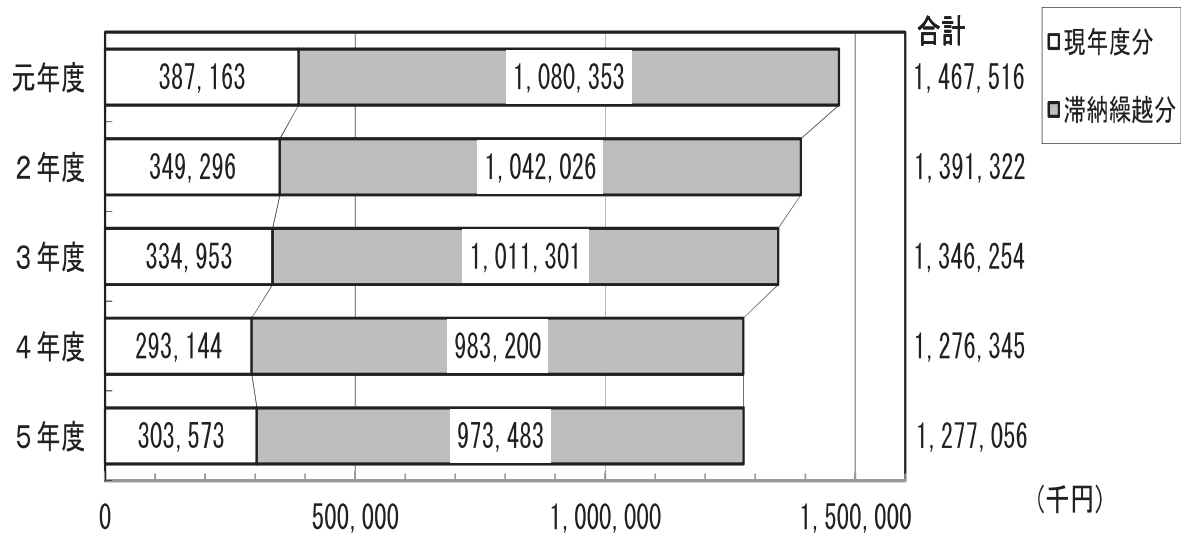
(単位 千円・%)

年度 区分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
収入済額	4,310,843	4,439,678	4,603,336	4,707,981	4,781,494
収入率(対調定額)	75.0	75.8	75.7	75.5	75.0
現年課税分	93.4	93.8	93.0	92.8	92.2
滞納繰越分	9.7	14.3	16.0	18.2	19.0

国民健康保険税の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.8 ポイント低い 75.0%となっている。

国民健康保険税収入未済額の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入未済額の推移



当年度末における国民健康保険税収入未済額は、12億7,705万6千円であり、前年度に比べ71万2千円(0.1%)の増加となっている。

(P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	22,358,354	21,903,888	0	454,466	98.0
4 年 度	22,894,715	22,178,714	0	716,000	96.9
比較増減	△536,361	△274,826	0	△261,535	—

歳出決算額は、前年度に比べ 2 億 7,482 万 6 千円 (1.2%) の減少となっている。これは、保険給付費で 8,919 万 2 千円、国民健康保険事業費納付金で 1,302 万 5 千円増加したものの、諸支出金で 2 億 8,740 万 7 千円減少したことなどによる。諸支出金の主なものは、県からの保険給付費等交付金の返還分である。

歳出の主なものは、保険給付費 155 億 6,927 万 9 千円、国民健康保険事業費納付金 56 億 209 万 1 千円である。

不用額の主なものは、保険給付費 3 億 8,737 万 9 千円である。

(2) 後期高齢者医療事業会計

予算現額 38 億 5,306 万 3 千円に対する決算額は、

歳 入 38 億 7,158 万 8 千円

歳 出 37 億 9,586 万 2 千円

で、歳入歳出差引き 7,572 万 6 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、山形県後期高齢者医療広域連合が主体となって行っているものであり、本市における当年度末の被保険者数は 40,698 人で、前年度に比べ 920 人（2.3%）増加している。これは、団塊の世代の後期高齢者医療への移行が始まったことによる。これから、団塊の世代全員が 75 歳以上となる令和 7 年を迎えるまで被保険者の大きな増加が続いていく。

今後も、事業の円滑な実施に留意されるとともに、健全で安定した事業運営に努められたい。

ア 歳 入

（単位 千円・％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	3,853,063	3,884,159	3,871,588	2,324	20,681	100.5	99.7
4 年 度	3,698,030	3,739,863	3,724,259	2,980	17,684	100.7	99.6
比較増減	155,033	144,295	147,329	△656	2,996	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 4,732 万 9 千円（4.0%）の増加となっている。これは、保険料で 7,565 万 5 千円、繰入金で 6,778 万円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、保険料 28 億 9,890 万 9 千円、一般会計繰入金 8 億 6,975 万 9 千円である。不納欠損額は、232 万 4 千円であり、前年度に比べ 65 万 6 千円（22.0%）の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で自粛していた臨戸訪問等を再開したことなどによる。

後期高齢者医療保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 済 額 及 び 収 入 率 の 推 移

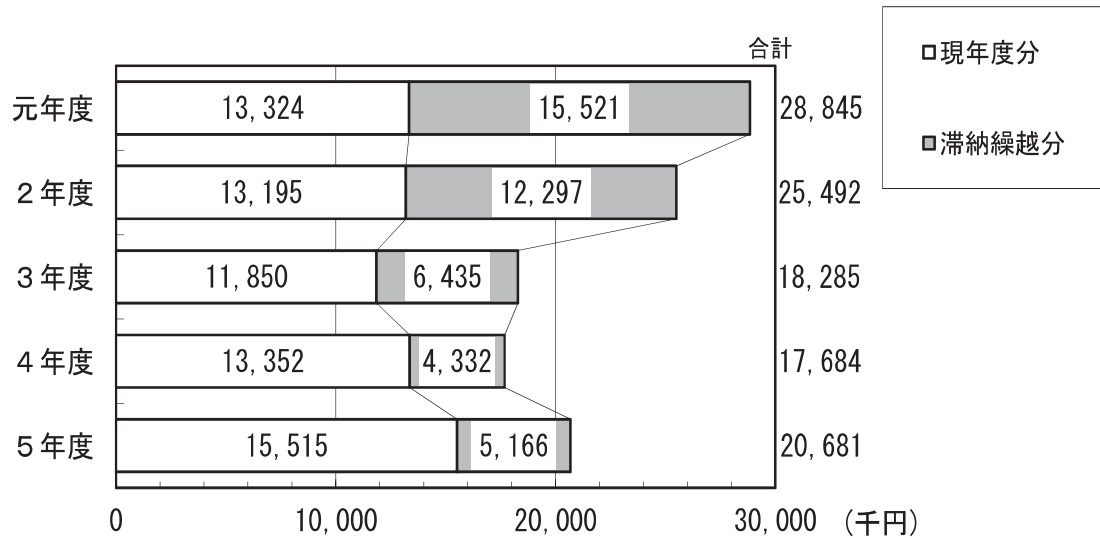
（単位 千円・％）

年度 区分		5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
収入済額		2,898,909	2,823,254	2,731,717	2,730,366	2,534,860
収入率(対調定額)		99.6	99.5	99.2	99.1	98.9
	現 年 度 分	99.8	99.7	99.7	99.7	99.6
	滞納繰越分	57.9	60.1	44.5	48.4	38.9

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は、前年度と比べ 0.1 ポイント高い 99.6%となっている。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入未済額の推移



当年度末における収入未済額は 2,068 万 1 千円であり、前年度に比べ 299 万 6 千円 (16.9%) の増加となっている。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,853,063	3,795,862	0	57,202	98.5
4年度	3,698,030	3,646,306	0	51,723	98.6
比較増減	155,033	149,555	0	5,478	—

歳出決算額は、前年度に比べ 1 億 4,955 万 5 千円 (4.1%) の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 4,575 万 8 千円増加したことなどによる。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 36 億 8,109 万 8 千円、総務費 8,885 万 5 千円、諸支出金 2,590 万 9 千円である。諸支出金のうち、一般会計への繰出金 2,092 万 5 千円には前年度の後期高齢者医療広域連合納付金精算に伴う繰出金が含まれる。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,364 万 2 千円である。

(3) 介護保険事業会計

予算現額 236 億 5,946 万円に対する決算額は、

歳 入 236 億 6,940 万 3 千円

歳 出 232 億 2,521 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 4 億 4,418 万 4 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、高齢化が進展している中、令和 5 年度新たに策定された山形市高齢者保健福祉計画〔第 9 期介護保険事業計画〕に基づき事業の推進を図られたい。

未収金対策については、収入未済額、不納欠損額がともに減少している。今後も、健全で安定した事業運営に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	23,659,460	23,732,719	23,669,403	19,335	50,412	100.0	99.7
4 年 度	23,456,302	23,485,231	23,414,774	19,729	54,915	99.8	99.7
比較増減	203,158	247,488	254,629	△395	△4,503	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 2 億 5,462 万 9 千円（1.1%）の増加となっている。これは、繰越金で 7,513 万 7 千円減少したものの、繰入金で 1 億 7,207 万 4 千円、支払基金交付金で 7,669 万 1 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、支払基金交付金 59 億 5,365 万円、国庫支出金 55 億 9,841 万 9 千円、保険料 49 億 7,314 万円、一般会計繰入金 34 億 4,982 万 3 千円、県支出金 31 億 5,033 万 4 千円である。

不納欠損額は 1,933 万 5 千円であり、前年度に比べ 39 万 5 千円（2.0%）の減少となっている。

介護保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入済額及び収入率の推移

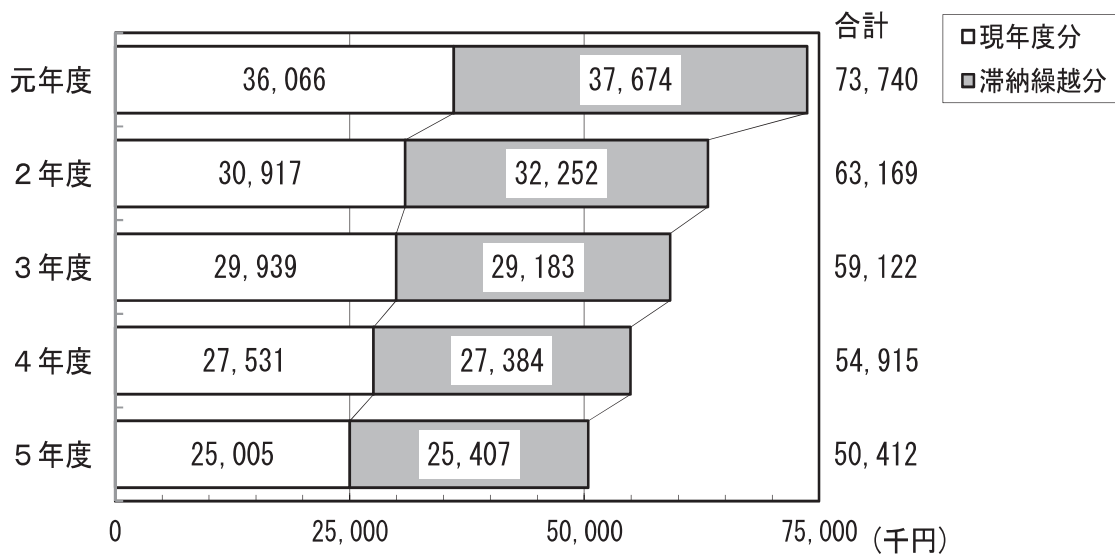
(単位 千円・%)

区分 年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
収入済額	4,973,140	4,936,609	4,918,864	4,804,897	4,864,641
収入率(対調定額)	98.7	98.6	98.4	98.2	98.0
現年度分	99.6	99.5	99.5	99.4	99.3
滞納繰越分	18.3	20.3	17.6	20.1	17.7

介護保険料の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント高い 98.7%となっている。

介護保険料収入未済額の推移は、次表のとおりである。

介護保険料収入未済額の推移



当年度末における介護保険料収入未済額は、5,041万2千円であり、前年度に比べ450万3千円（8.2%）の減少となっている。

（P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照）

イ 歳 出

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	23,659,460	23,225,219	0	434,241	98.2
4年度	23,456,302	22,874,175	0	582,126	97.5
比較増減	203,158	351,043	0	△147,885	—

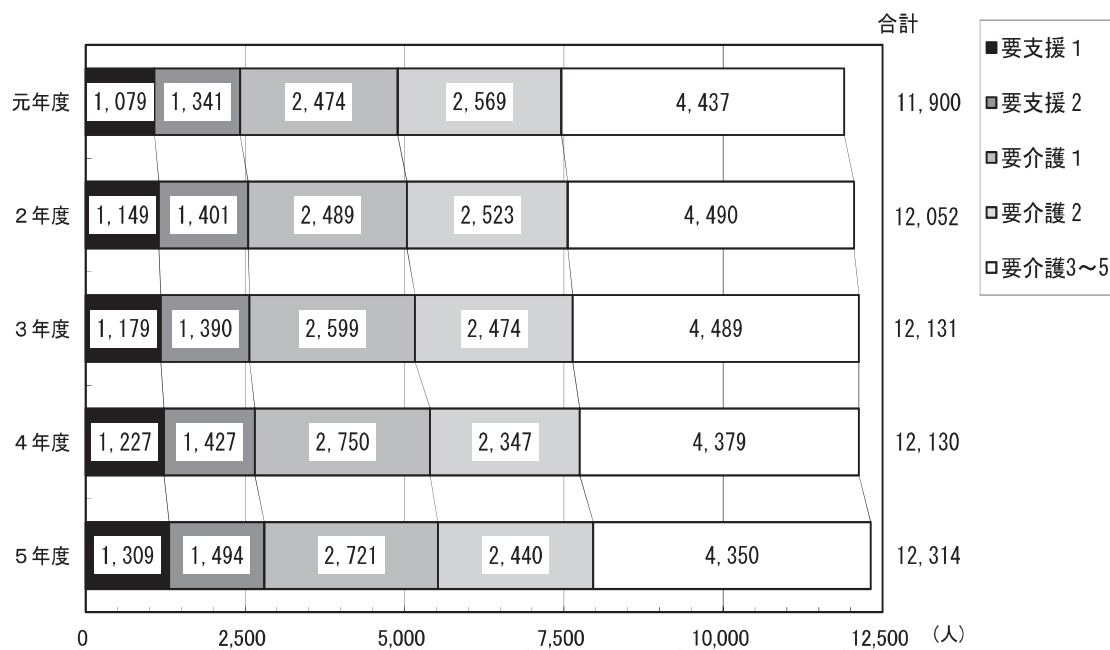
歳出決算額は、前年度に比べ3億5,104万3千円（1.5%）の増加となっている。これは、基金積立金で5,710万9千円減少したものの、保険給付費で4億637万1千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費215億3,247万4千円、地域支援事業費7億6,566万8千円、総務費3億7,009万2千円、諸支出金2億8,580万6千円、介護給付基金への基金積立金2億2,485万6千円である。

不用額の主なものは、保険給付費3億4,285万2千円、地域支援事業費4,272万1千円である。

認定者数の推移は、次表のとおりである。

認 定 者 数 の 推 移



当年度末における認定者数は 12,314 人であり、前年度に比べ 184 人増加となっている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予算現額 1 億 33 万 6 千円に対する決算額は、

歳 入 1 億 186 万 7 千円

歳 出 5,270 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 4,915 万 8 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活の安定と経済的自立を助け、あわせて児童の健全な成長を図ることを目的として、技能取得や就学のための資金を貸付けている。

本事業の目的を達成し、健全で安定した事業運営を図るため、今後も計画的な収入未済額の縮減に取り組まれない。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	100,336	145,755	101,867	0	43,887	101.5	69.9
4 年 度	83,213	129,882	83,142	1,536	45,204	99.9	64.0
比較増減	17,123	15,873	18,726	△1,536	△1,317	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1,872 万 6 千円 (22.5%) の増加となっている。これは、繰越金で 1,727 万 1 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、繰越金 7,334 万 9 千円、貸付金元利収入等の諸収入で 2,058 万 8 千円である。

不納欠損については、令和 4 年 4 月に施行された債権管理条例に基づき事務処理を行っているが、令和 5 年度は不納欠損の該当要件に適合するものがなかったため生じていない。

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の償還状況

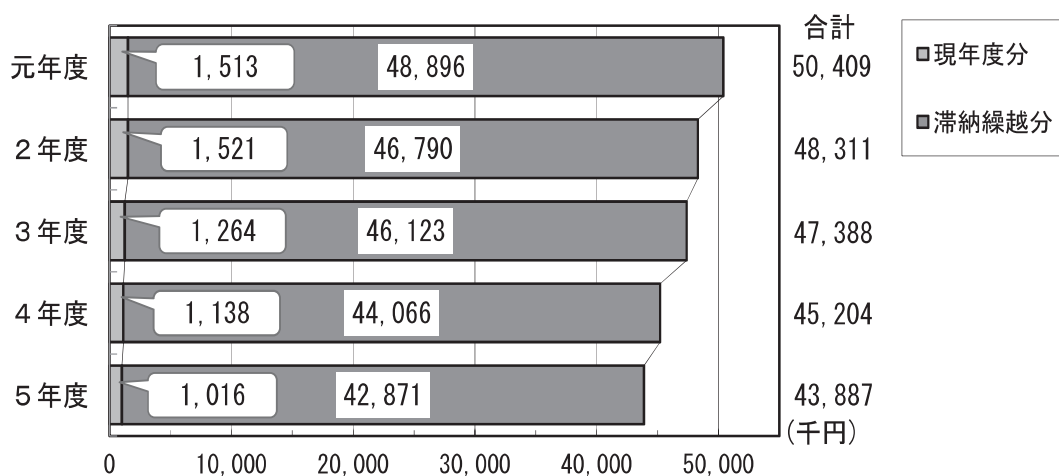
(単位 千円・%)

区分 \ 年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
収入済額	19,778	20,717	22,149	27,407	29,853
収入率(対調定額)	31.1	30.7	31.9	36.2	37.2
現 年 度 分	94.5	94.3	94.0	94.0	94.7
滞納繰越分	5.2	3.8	4.5	7.2	5.5

母子父子寡婦福祉資金貸付金の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.4 ポイント高い 31.1%となっている。

母子父子寡婦福祉資金収入未済額の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金収入未済額の推移



当年度末における収入未済額は 4,388 万 7 千円であり、前年度に比べ 131 万 7 千円 (2.9%) 減少となっている。

なお、当年度末で償還中の件数は 450 件である。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	100,336	52,709	0	47,627	52.5
4年度	83,213	9,793	0	73,420	11.8
比較増減	17,123	42,916	0	△25,793	—

歳出決算額は、前年度に比べ 4,291 万 6 千円 (438.2%) 増加となっている。これは、諸支出金で 4,112 万 8 千円皆増したことなどによる。

歳出の主なものは、国に対する償還金及び還付加算金 2,717 万 2 千円、一般会計への繰出金 1,395 万 6 千円である。

なお、当年度中の貸付状況は、母子福祉資金で 6 件、284 万円となっている。

不用額の主なものは、貸付金 1,518 万 2 千円である。

(5) 区画整理事業会計

予算現額 1 億 798 万 2 千円に対する決算額は、

歳 入 1 億 801 万 3 千円

歳 出 1 億 787 万 8 千円

で、歳入歳出差引き 13 万 5 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

区画整理事業関連については、特別会計において、これまでの事業における起債の償還、また、一般会計においては、小規模な区画整理事業として粋七エリア整備事業費に予算措置がされている。市全体としての区画整理事業の取組状況について、全体像が把握しにくいものとなっているため、予算上一体的なものとされたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	107,982	108,013	108,013	0	0	100.0	100.0
4 年 度	156,711	156,814	156,814	0	0	100.1	100.0
比較増減	△48,729	△48,801	△48,801	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 4,880 万 1 千円（31.1%）の減少となっている。これは、総務収入で 4,880 万 1 千円減少したことによる。

歳入の主なものは、総務収入の一般会計繰入金 1 億 780 万 6 千円である。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	107,982	107,878	0	104	99.9
4 年 度	156,711	156,607	0	104	99.9
比較増減	△48,729	△48,729	0	0	—

歳出決算額は、前年度に比べ 4,872 万 9 千円（31.1%）の減少となっている。これは、総務費で 4,872 万 9 千円減少したことによる。

歳出の主なものは、総務費の公債費 1 億 784 万円である。

都市計画事業債残高の推移は、次表のとおりである。

都 市 計 画 事 業 債 残 高 の 推 移

(単位 千円)

区分 \ 年度	5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末
都市計画事業債残高	106,247	211,162	362,793	635,066	1,186,199

当年度末における都市計画事業債残高は、1 億 624 万 7 千円であり、前年度に比べ 1 億 491 万 5 千円（49.7%）の減少となっている。令和 9 年度には償還完了となる見込みである。

(6) 財産区会計

予算現額 813 万円に対する決算額は、

歳 入 777 万 1 千円

歳 出 777 万 1 千円

であり剰余金は生じていない。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	8,130	7,771	7,771	0	0	95.6	100.0
4 年 度	6,524	8,366	8,366	0	0	128.2	100.0
比較増減	1,606	△595	△595	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 59 万 5 千円（7.1%）の減少となっている。

歳入の主なものは、漆山財産区の前年度繰越金 245 万 8 千円、吉原財産区の積立金繰入金 180 万 1 千円、漆山財産区の積立金繰入金 164 万 1 千円である。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	8,130	7,771	0	359	95.6
4 年 度	6,524	5,450	0	1,073	83.6
比較増減	1,606	2,320	0	△714	—

歳出決算額は、前年度に比べ 232 万円（42.6%）の増加となっている。

歳出の主なものは、漆山財産区の公益事業費補助金 409 万 9 千円、吉原財産区の公益事業費補助金 184 万 7 千円、関沢財産区の地区運営費補助金 110 万円である。

(7) 駐車場事業会計

予算現額 5億 2,006 万円に対する決算額は、

歳入 4億 7,057 万 5 千円

歳出 4億 7,048 万 1 千円

で、歳入歳出差引き 9 万 4 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に伴い、行動規制等の緩和を受け、前年度より利用者は増加している。

思いやり駐車スペースの車幅の拡張など、引き続き利用者が安心して安全に駐車できるよう、利便性の向上と、今後も計画的な維持補修による施設の長寿命化に留意されるとともに、健全な運営に努められたい。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年度	520,060	470,575	470,575	0	0	90.5	100.0
4 年度	427,225	436,489	436,489	0	0	102.2	100.0
比較増減	92,835	34,086	34,086	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 3,408 万 6 千円（7.8%）の増加となっている。これは、市債で 460 万円皆減したものの、使用料及び手数料で 2,358 万 2 千円、繰越金で 1,578 万円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 4億 4,925 万 9 千円である。

イ 歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	520,060	470,481	0	49,579	90.5
4 年度	427,225	420,537	0	6,688	98.4
比較増減	92,835	49,944	0	42,891	—

歳出決算額は、前年度に比べ 4,994 万 4 千円（11.9%）の増加となっている。これは、管理費で 469 万 7 千円減少したものの、一般会計への繰出金で 5,421 万 2 千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、指定管理に係る委託料 2億 3,247 万 8 千円、一般会計への繰出金 2億 1,306 万 4 千円である。

不用額の主なものは、一般会計への繰出金 3,948 万 5 千円である。

駐車場整備事業債残高の推移は、次表のとおりである。

駐 車 場 整 備 事 業 債 残 高 の 推 移

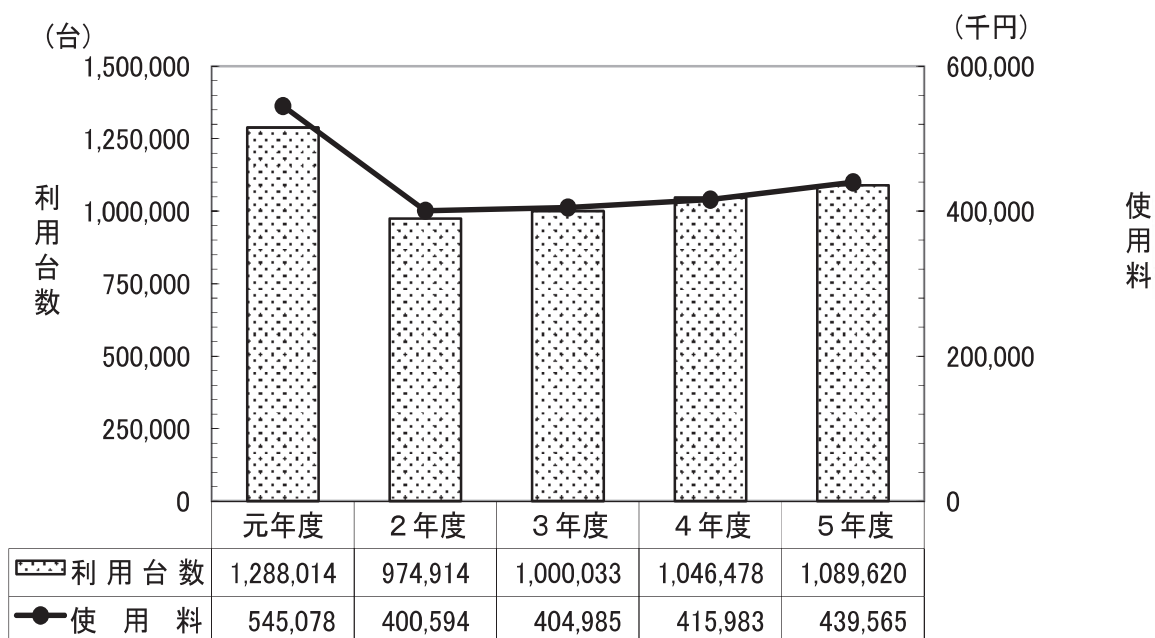
(単位 千円)

年度 区分	5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末
駐車場整備事業債残高	92,889	95,865	93,829	95,100	53,500

当年度末における駐車場整備事業債残高は 9,288 万 9 千円であり、前年度に比べ 297 万 6 千円 (3.1%) の減少となっている。

駐車場の利用台数及び使用料の推移は、次表のとおりである。

駐車場利用台数及び使用料の推移



当年度における利用台数は 1,089,620 台であり、前年度に比べ 43,142 台 (4.1%) 増加となっている。駐車場別にみると、中央で 24,999 台 (6.8%) 減少したものの、済生館前で 41,100 台 (16.0%)、山形駅西口駅前広場で 12,743 台 (14.4%)、山形駅東口交通センターで 10,644 台 (4.3%)、香澄で 2,846 台 (6.3%)、大手町で 808 台 (1.8%) 増加したことによる。

使用料は 4 億 3,956 万 5 千円であり、前年度に比べ 2,358 万 2 千円 (5.7%) 増加している。これは、中央で 423 万 7 千円 (3.5%) 減少したものの、済生館前で 1,782 万円 (13.8%)、山形駅東口交通センターで 719 万 3 千円 (6.2%)、香澄で 178 万 5 千円 (7.6%)、大手町で 61 万 5 千円 (2.7%)、山形駅西口駅前広場で 40 万 6 千円 (9.6%) 増加したことによる。

(8) 公設地方卸売市場事業会計

予算現額 2億 9,982 万 8 千円に対する決算額は、

歳 入 2億 7,667 万 9 千円

歳 出 2億 6,938 万円

で、歳入歳出差引き 729 万 9 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きかった個人消費及び観光業・飲食業の需要が回復してきたことを基調として、水産物の取扱量及び売上高は前年度と比べ増加している。一方、青果物では、天候不順により取扱量は減少したものの、単価の上昇により売上高は前年度と比べ増加している。

今後も、安全で安心な生鮮食料品の円滑な流通拠点として、市場の活性化と経営の健全化に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
5 年 度	299,828	279,805	276,679	0	3,126	92.3	98.9
4 年 度	277,568	260,547	257,583	0	2,964	92.8	98.9
比較増減	22,260	19,258	19,096	0	162	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1,909 万 6 千円 (7.4%) の増加となっている。これは、繰越金で 389 万 1 千円減少したものの、繰入金で 2,159 万 4 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、事業収入 1 億 1,691 万円、一般会計繰入金 9,048 万 4 千円である。

収入未済額は、施設使用料や光熱水費納付金で 312 万 6 千円であり、前年度に比べ 16 万 2 千円 (5.5%) の増加となっている。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	299,828	269,380	0	30,448	89.8
4 年 度	277,568	254,287	0	23,281	91.6
比較増減	22,260	15,092	0	7,168	—

歳出決算額は、前年度に比べ 1,509 万 2 千円 (5.9%) の増加となっている。これは、需用費の光熱水費で 187 万 4 千円減少したものの、委託料で 1,171 万 1 千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、需用費 7,333 万 1 千円、委託料 5,794 万円、公債費 4,074 万 2 千円である。

不用額の主なものは、貸付金 2,000 万円である。

公設地方卸売市場事業債残高の推移は、次表のとおりである。

公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 債 残 高 の 推 移

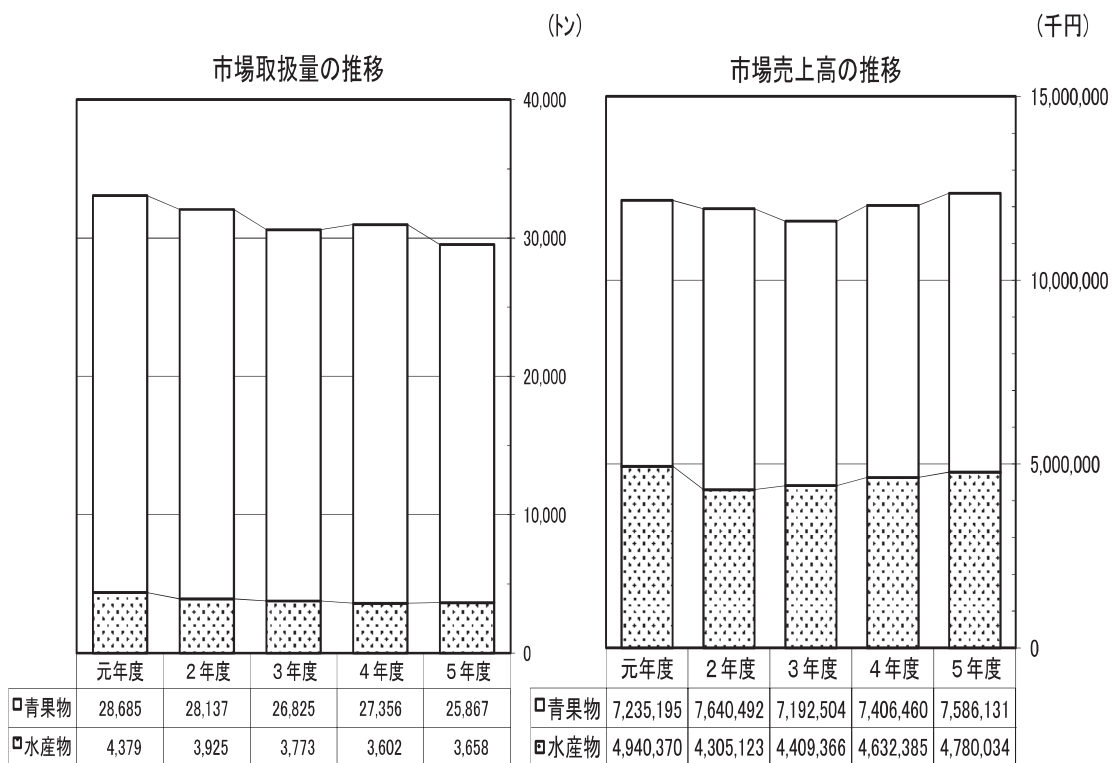
(単位 千円)

年度 区分	5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末
公設地方卸売市場事業債残高	241,189	281,041	318,182	354,973	392,616

当年度末における公設地方卸売市場事業債残高は 2 億 4,118 万 9 千円であり、前年度に比べ 3,985 万 2 千円 (14.2%) の減少となっている。

市場取扱量及び売上高の推移は、次表のとおりである。

このうち市場売上高では、青果物が 75 億 8,613 万 1 千円であり、前年度に比べ 1 億 7,967 万 1 千円 (2.4%) 増加し、水産物が 47 億 8,003 万 4 千円であり、前年度に比べ 1 億 4,764 万 9 千円 (3.2%) 増加している。



(9) 農業集落排水事業会計

予算現額 2億 3,393万 4千円に対する決算額は、

歳入 2億 2,940万 5千円

歳出 2億 1,653万 5千円

で、歳入歳出差引き 1,287万円の剰余金を生じ、翌年度へ引き継がれている。

本事業は、経営基盤の強化等を図るため、令和6年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計へ移行している。農業集落排水設備は、農村地域における生活基盤施設の一つである。生活環境の整備を図るためにも、引き続き適正な維持管理に努められたい。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	233,934	235,329	229,405	210	5,715	98.1	97.5
4年度	230,174	231,597	229,113	26	2,457	99.5	98.9
比較増減	3,760	3,732	291	183	3,258	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 29万 1千円（0.1%）の増加となっている。これは、繰入金が 2,528万 6千円減少したものの、県支出金が 1,920万円、市債が 1,030万円増加したことなどによる。歳入の主なものは、一般会計繰入金 1億 4,842万 1千円、使用料及び手数料 3,926万 1千円である。

当年度末における収入未済額は 571万 5千円であり、前年度に比べ 325万 8千円（132.6%）増加している。これは、公営企業会計への移行に伴い打切決算となったため、従来は出納整理期間中に収入されていた使用料が、翌年度の公営企業会計の特例的収入として整理されることによる。

不納欠損額は 21万円である。(P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照)

農業集落排水処理施設使用料収入済額及び収入率の推移は、次表のとおりである。

農業集落排水処理施設使用料収入済額及び収入率の推移

(単位 千円・%)

区分 年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額
収入率（対調定額）	86.9	94.5	95.3	93.8	93.5
現年度分	91.4	98.7	99.1	99.1	98.8
滞納繰越分	7.8	8.4	11.3	17.2	3.9

調定額に対する収入率は、前年度に比べ 7.6ポイント低い 86.9%となっている。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	233,934	216,535	0	17,399	92.6
4 年 度	230,174	228,458	0	1,715	99.3
比較増減	3,760	△11,924	0	15,684	—

歳出決算額は、前年度に比べ 1,192 万 4 千円（5.2%）の減少となっている。これは、工事請負費で 944 万 8 千円増加したものの、公債費で 1,792 万 5 千円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、公債費 1 億 1,750 万 8 千円、総務費の委託料 4,823 万 6 千円、需用費 3,074 万 6 千円である。

不用額の主なものは、委託料 1,439 万円、需用費 225 万 7 千円である。不用額は、前年度に比べ 1,568 万 4 千円（914.5%）増加している。これは、公営企業会計への移行に伴い打切決算となったため、従来は出納整理期間中に行っていた支出について、翌年度の公営企業会計の特例的支出として整理されることによる。

農業集落排水事業債残高の推移は、次表のとおりである。

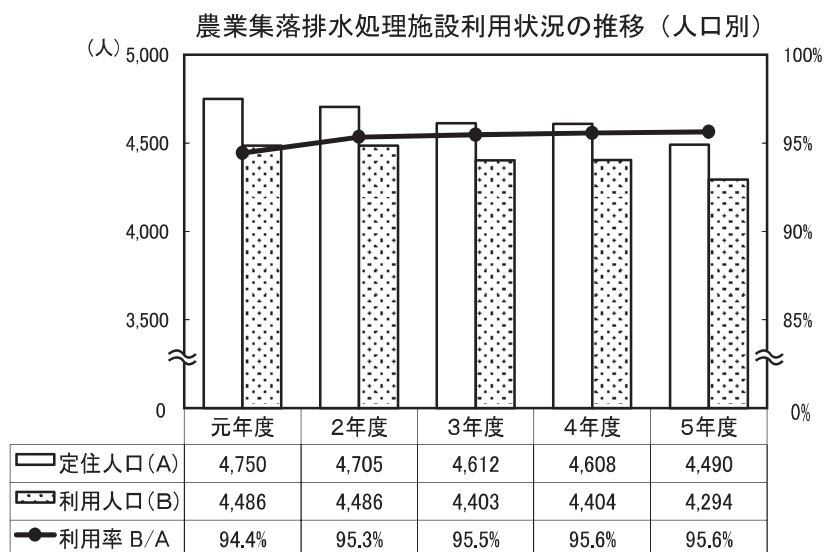
農 業 集 落 排 水 事 業 債 残 高 の 推 移

(単位 千円)

区分 \ 年度	5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末
農業集落排水事業債残高	480,726	565,675	675,762	794,214	923,153

当年度末における農業集落排水事業債残高は 4 億 8,072 万 6 千円であり、前年度に比べ 8,494 万 9 千円（15.0%）の減少となっている。

農業集落排水処理施設の人口からみた利用状況の推移は、次表のとおりである。



4 財産の状況

(1) 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、土地 11,011,481.63 m²、建物（延面積）877,915.96 m²、山林 9,905,959.09 m²における立木の推定蓄積量 275,678.82 m³、地上権 6,320.31 m²、温泉権 5 件、水利権 0.0036 m³/s、無体財産権 9 件、有価証券 2 億 7,580 万 1 千円、出資による権利 12 億 1,506 万 9 千円となっている。

ア 土地

(単位 m²)

区 分	4 年度末現在高	決算年度中増減高	5 年度末現在高
行政財産	6,817,128.71	29,066.69	6,846,195.40
普通財産	4,179,747.51	△14,461.28	4,165,286.23
合 計	10,996,876.22	14,605.41	11,011,481.63

当年度末の土地の面積は 11,011,481.63 m²で、前年度末に比べ 14,605.41 m²の増加となっている。これは、普通財産で元双葉小学校など 14,461.28 m²減少したものの、行政財産で旧西山形小学校など 29,066.69 m²増加したことによる。

増加した主なもの

行政財産	旧西山形小学校（登載洩発見）	18,265.02 m ²
	元双葉小学校（普通財産より組替）	11,870.06 m ²
	東消防署蔵王温泉出張所整備事業用地（購入）	8,426.60 m ²
	西山形小学校（登載洩発見）	8,303.96 m ²
普通財産	蔵王飯田字山ノ神 1173（遺贈）（寄附）	1,461.00 m ²

減少した主なもの

行政財産	西山形小学校（登載洩発見）	18,265.02 m ²
普通財産	元双葉小学校（行政財産へ組替）	11,870.06 m ²

イ 建物

(単位 m²)

区 分	4 年度末現在高	決算年度中増減高	5 年度末現在高
行政財産	865,504.96	9,267.20	874,772.16
普通財産	6,874.42	△3,730.62	3,143.80
合 計	872,379.38	5,536.58	877,915.96

当年度末の建物の延面積は 877,915.96 m²で、前年度末に比べ 5,536.58 m²の増加となつ

ている。これは、普通財産で元双葉小学校など 3,730.62 m²減少したものの、行政財産で南沼原小学校など 9,267.20 m²増加したことによる。

増加した主なもの

行政財産	南沼原小学校（新築）	10,670.18 m ²
	旧西山形小学校（登載洩発見）	2,804.74 m ²
	元双葉小学校（普通財産より組替）	2,251.23 m ²

減少した主なもの

行政財産	南沼原小学校（撤去）	7,104.87 m ²
	西山形小学校（登載洩発見）	2,804.74 m ²
普通財産	元双葉小学校（行政財産へ組替）	2,251.23 m ²

ウ 山 林

区 分	4年度末現在高	決算年度中増減高	5年度末現在高
面 積	9,901,981.09 m ²	3,978.00 m ²	9,905,959.09 m ²
立木の推定蓄積量	264,531.20 m ³	11,147.62 m ³	275,678.82 m ³

当年度末の山林の面積は 9,905,959.09 m²で、前年度末に比べ 3,978.00 m²の増加となっている。これは、直営林の蔵王飯田字山ノ神 1173（遺贈）など 4 件の寄附により 3,978.00 m²増加したことによる。

また、立木の推定蓄積量は 275,678.82 m³で、前年度末に比べ市有林材積調査、立木の生長及び伐採などの結果 11,147.62 m³の増加となっている。

エ 物 権

区 分	4年度末現在高	決算年度中増減高	5年度末現在高
地 上 権	6,320.31 m ²	0 m ²	6,320.31 m ²
温 泉 権	5 件	0 件	5 件
水 利 権	0.0036 m ³ /s	0 m ³ /s	0.0036 m ³ /s

物権は、当年度中に増減はなかった。

オ 無体財産権

(単位 件)

区 分	4年度末現在高	決算年度中増減高	5年度末現在高
商 標 権	8	1	9

当年度末の無体財産権は 9 件で、前年度末に比べ 1 件の増加となっている。これは、商標権で山ラー 1 件が登録されたことによる。

カ 有価証券

(単位 千円)

区 分	4 年度末現在高	決算年度中増減高	5 年度末現在高
株 券	275,801	0	275,801

当年度末の有価証券は 2 億 7,580 万 1 千円で、株式交換が行われたものの、前年度末と同額となっている。

増加したもの

東日本旅客鉄道株式会社 (株式交換) 6,000,000 円

減少したもの

仙台ターミナルビル株式会社 (株式交換) 6,000,000 円

キ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	4 年度末現在高	決算年度中増減高	5 年度末現在高
出 資 金	78,403	0	78,403
出 捐 金	1,133,934	2,732	1,136,666
合 計	1,212,337	2,732	1,215,069

当年度末の出資による権利は 12 億 1,506 万 9 千円で、前年度末に比べ 273 万 2 千円の増加となっている。これは、出捐金で山形県若者定着支援基金への追加出捐として 273 万 2 千円増加したことによる。

(2) 物 品 (1 件 50 万円以上の重要備品)

(単位 台・千円)

区 分	4 年度末現在高		決算年度中増減高		5 年度末現在高	
	数量	取得額	数量	取得額差引	数量	取得額
一般備品	1,699	6,294,012	7	△22,536	1,706	6,271,476
学校備品	486	494,011	18	16,758	504	510,769
合 計	2,185	6,788,023	25	△5,778	2,210	6,782,245

当年度末の物品は 2,210 台で、前年度末に比べ 25 台の増加となっている。これは、一般備品で 7 台、学校備品で 18 台増加したことによる。

増加した主なもの

一般備品 車両類	救急自動車 1 台 (購入)	34,766,130 円
図書美術品類	その他の書画 2 台 (登録・他)	30,000,000 円
学校備品 図工・美術教具	絵画 1 台 (寄附)	2,000,000 円

減少した主なもの

一般備品 車両類	消防用特殊自動車 1 台 (売却)	65,105,124 円
	(災害対応特殊化学車)	
車両類	救急自動車 2 台 (売却)	33,776,300 円
車両類	救急自動車 1 台 (譲渡)	18,200,000 円
車両類	消防自動車 1 台 (売却)	15,850,000 円

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	4 年度末現在高	決算年度中増減高	5 年度末現在高
市民税特別徴収金	1,777,729	27,945	1,805,674
地域総合整備資金貸付金	1,157,145	△147,618	1,009,527
暮らし安心資金貸付金	1,902	△257	1,645
母子父子寡婦福祉資金貸付金	85,113	△15,621	69,492
合 計	3,021,889	△135,551	2,886,338

当年度末の債権は 28 億 8,633 万 8 千円で、前年度末に比べ 1 億 3,555 万 1 千円の減少となっている。これは、市民税特別徴収金で 2,794 万 5 千円増加したものの、地域総合整備資金貸付金で 1 億 4,761 万 8 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金で 1,562 万 1 千円減少したことなどによる。

(4) 基 金

ア 積立基金

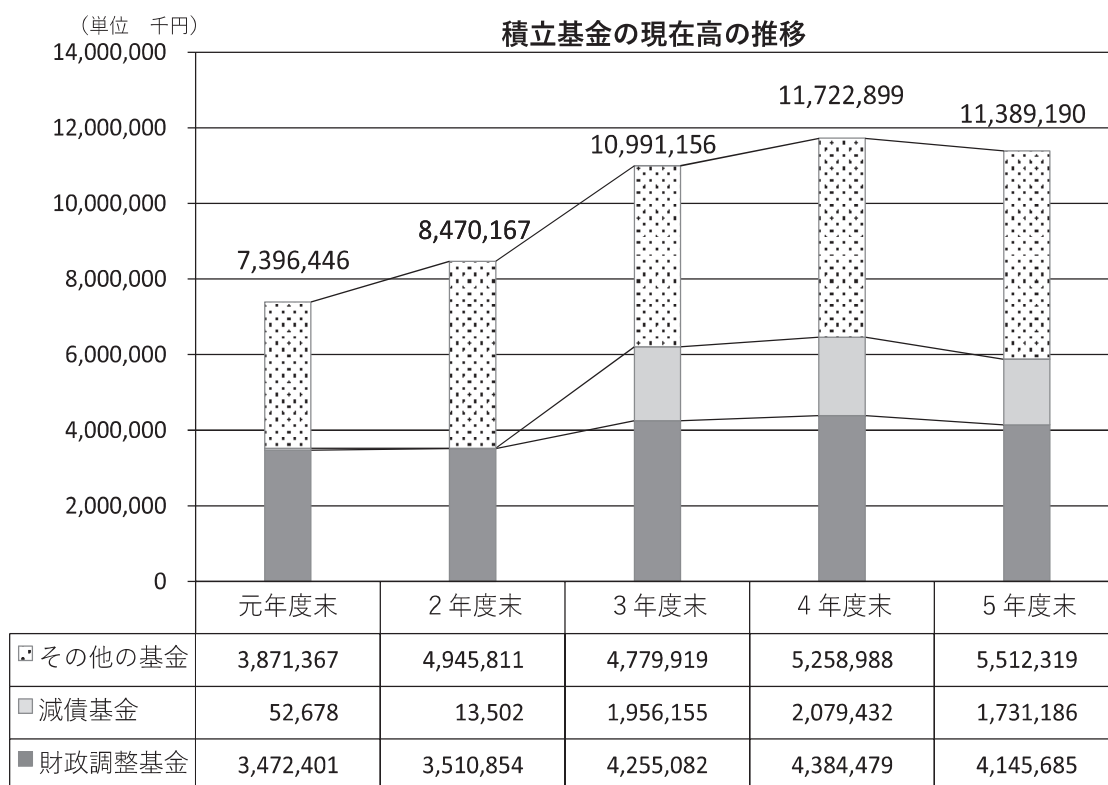
(単位 千円)

区 分	4 年度末 現在高	決算年度中増減高			5 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
財 政 調 整 基 金	4,384,479	1,239,687	1,478,481	△238,794	4,145,685
減 債 基 金	2,079,432	305,991	654,237	△348,246	1,731,186
国民健康保険事業財政調整基金	752,295	62,475	0	62,475	814,770
スポーツ振興基金	212,500	0	500	△500	212,000
国 際 交 流 基 金	43,418	0	13,184	△13,184	30,234
地 域 福 祉 基 金	343,208	70,309	263,072	△192,764	150,444
文 化 振 興 基 金	49,064	30,450	5,250	25,200	74,264
介 護 給 付 基 金	1,353,527	224,856	0	224,856	1,578,383
退 職 手 当 基 金	579,958	12	0	12	579,970
公共施設維持補修基金	67,562	1	67,563	△67,562	0
体育施設整備基金	661,570	13	3,510	△3,496	658,074
市民活動支援基金	24,989	4,100	10,737	△6,636	18,353
地球温暖化対策等推進基金	116,306	20,002	25,922	△5,920	110,387
まちの安全ふるさと応援基金	20,549	0	3,042	△3,042	17,507
農業戦略推進基金	294,664	6	46,041	△46,035	248,630
森林経営管理推進基金	7,001	44,588	43,697	891	7,891
中小企業緊急経済対策金融支援基金	732,376	100,016	284,524	△184,507	547,868
公共施設等整備・総合管理基金	—	463,543	0	463,543	463,543
合 計	11,722,899	2,566,050	2,899,759	△333,709	11,389,190

積立基金は、当年度、公共施設維持補修基金を廃止し、公共施設等の整備や改修等に活用するための公共施設等整備・総合管理基金を新たに設置した。

当年度末の積立基金の合計は 113 億 8,919 万円で、前年度末に比べ 3 億 3,370 万 9 千円（2.8%）の減少となっている。これは、公共施設等整備・総合管理基金で 4 億 6,354 万 3 千円増加したものの、減債基金で 3 億 4,824 万 6 千円減少したことなどによる。

次表の積立基金現在高の最近 5 年間の推移をみると、令和 3 年度に減債基金が増加している。積立基金残高は、令和元年度以降増加しているものの、高機能消防指令センターのシステム更新に伴う繰上償還など市債償還に充てるため減債基金を取崩したことなどにより、令和 5 年度は減少している。



イ 運用基金

運用基金は、奨学基金、用品調達基金、土地開発基金の3基金で、その運用状況は、「5基金の運用状況」のとおりである。

(5) 財産区財産

(単位 千円)

区 分	4 年度末現在高	決算年度中増減高	5 年度末現在高
公有財産 (山林等)	4, 174, 086. 44 m ²	△9, 663. 72 m ²	4, 164, 422. 72 m ²
基 金 (積立金)	237, 207	△2, 825	234, 381

当年度末の公有財産は 4, 164, 422. 72 m²で、前年度末に比べ 9, 663. 72 m²の減少となっている。これは、柏倉及び常明寺財産区において地籍調査により 112. 00 m²増加したものの、柏倉財産区において地籍調査により 8, 353. 00 m²減少したことなどによる。

当年度末の基金は 2 億 3, 438 万 1 千円で、前年度末に比べ 282 万 5 千円の減少となっている。これは、山寺下組財産区などで 54 万円増加したものの、宮町、吉原及び関沢財産区で 336 万 6 千円減少したことによる。

5 基金の運用状況

(1) 奨学基金

(単位 千円)

区 分	4 年度末 現在高	決算年度中増減高			5 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸付金	13,737	0	2,493	△2,493	11,244
現 金	7,104	2,406	3,657	△1,252	5,853
合 計	20,841	2,406	6,150	△3,745	17,096

当基金は、1,709 万 6 千円で運用されている。当年度末の現金は 585 万 3 千円で、前年度末に比べ 125 万 2 千円の減少となっている。これは、当年度の償還金で 240 万 6 千円増加したものの、一般会計への繰り出しで 365 万 7 千円減少したことによる。

当年度末において償還期間にある者は 27 人となっている。

当年度末における収入率は 29.0%で、前年度末に比べ 7.9 ポイント低くなっている。

不納欠損額は 8 万 8 千円である。これは、債権管理条例に基づき、時効の完成を適用し債権放棄を行ったことによる。

滞納金額は 590 万 4 千円で、前年度末に比べ 7 千円（0.1%）の増加となっている。滞納金額のうち過年度分は、537 万 1 千円である。

平成 26 年度において山形市奨学金貸付条例が廃止されたことにより、平成 28 年度以降は、奨学金の貸付けはなくなった。しかし、現在も償還事務は継続して行われていることから、同事務を適正に行うことは勿論のこと、償還金滞納額は依然として高額になっているため、引き続き未収金の解消に努力されたい。

(2) 用品調達基金

(単位 千円)

区 分	4 年度末 現在高	決算年度中増減高			5 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品	756	71,339	70,970	369	1,125
現 金	7,244	71,572	71,941	△369	6,875
合 計	8,000	142,911	142,911	0	8,000

当基金は、800 万円で運用されている。これは、当年度末の用品が 112 万 5 千円で、前年度末に比べ 36 万 9 千円増加したものの、当年度末の現金が 687 万 5 千円で、前年度末に比べ 36 万 9 千円減少したことによる。

各会計等から当基金に繰り入れられた総額 7,157 万 2 千円から用品の購入に充てた総額 7,097 万円を差し引いた運用益金は 60 万 2 千円で、全額を一般会計に繰り出し

している。

(3) 土地開発基金

(単位 千円)

区 分		4 年度末 現在高	決算年度中増減高			5 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
土地	面積	897.38 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	897.38 m ²
	金額	75,347	0	0	0	75,347
貸付金		348,290	150,000	0	150,000	498,290
現 金		25,395	150,000	150,000	0	25,395
合 計		449,031	300,000	150,000	150,000	599,031

当基金は、5 億 9,903 万 1 千円で運用されている。

ア 土 地

当年度末の土地の面積は 897.38 m² (7,534 万 7 千円) で、前年度末と同じとなっている。

イ 貸付金

当年度末の貸付金は 4 億 9,829 万円で、前年度末に比べ 1 億 5,000 万円の増加となっている。貸付けの相手方は、山形市土地開発公社である。

ウ 現 金

当年度末の現金は 2,539 万 5 千円で、前年度末と同じとなっている。

審 查 資 料

別表 1

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区分 会計別		予算現額	歳 入			
			調定額	収入済額	還 付 未済額	不納欠損額
		a	b	c	d	e
一 般 会 計	5 年度	118,330,377	115,450,671	113,790,858	5,648	137,502
	4 年度	124,452,854	121,685,818	120,022,295	5,432	171,652
	比較増減	△6,122,477	△6,235,147	△6,231,437	216	△34,150
一般会計対前年比		95.1%	94.9%	94.8%	104.0%	80.1%
国民健康保険事業 会 計	5 年度	22,358,354	23,774,612	22,331,302	9,294	170,697
	4 年度	22,894,715	23,837,225	22,415,413	11,537	152,667
	比較増減	△536,361	△62,612	△84,111	△2,243	18,030
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	5 年度	3,853,063	3,884,159	3,871,588	10,434	2,324
	4 年度	3,698,030	3,739,863	3,724,259	5,060	2,980
	比較増減	155,033	144,295	147,329	5,374	△656
介護保険事業会計	5 年度	23,659,460	23,732,719	23,669,403	6,431	19,335
	4 年度	23,456,302	23,485,231	23,414,774	4,188	19,729
	比較増減	203,158	247,488	254,629	2,243	△395
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	5 年度	100,336	145,755	101,867	0	0
	4 年度	83,213	129,882	83,142	0	1,536
	比較増減	17,123	15,873	18,726	0	△1,536
区画整理事業会計	5 年度	107,982	108,013	108,013	0	0
	4 年度	156,711	156,814	156,814	0	0
	比較増減	△48,729	△48,801	△48,801	0	0
財 産 区 会 計	5 年度	8,130	7,771	7,771	0	0
	4 年度	6,524	8,366	8,366	0	0
	比較増減	1,606	△595	△595	0	0
駐 車 場 事 業 会 計	5 年度	520,060	470,575	470,575	0	0
	4 年度	427,225	436,489	436,489	0	0
	比較増減	92,835	34,086	34,086	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	5 年度	299,828	279,805	276,679	0	0
	4 年度	277,568	260,547	257,583	0	0
	比較増減	22,260	19,258	19,096	0	0
農業集落排水事業 会 計	5 年度	233,934	235,329	229,405	0	210
	4 年度	230,174	231,597	229,113	0	26
	比較増減	3,760	3,732	291	0	183
特 別 会 計 合 計	5 年度	51,141,147	52,638,739	51,066,604	26,159	192,566
	4 年度	51,230,462	52,286,015	50,725,956	20,785	176,938
	比較増減	△89,315	352,723	340,648	5,374	15,628
特別会計合計対前年比		99.8%	100.7%	100.7%	125.9%	108.8%
一 般 ・ 特 別 合 計	5 年度	169,471,524	168,089,410	164,857,462	31,807	330,068
	4 年度	175,683,316	173,971,833	170,748,252	26,216	348,589
	比較増減	△6,211,792	△5,882,423	△5,890,790	5,590	△18,522
一般・特別合計対前年比		96.5%	96.6%	96.6%	121.3%	94.7%

決 算 比 較 表

(単位 千円)

収入未済額	歳 出			歳入歳出 差 引 額 (剰余金)	翌年度へ繰り越す べき財源(未収入特定 財源を含まない繰越 明許費繰越額)	実質収支
	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費繰越額) (事故繰越し繰越額)	不用額			
f=b-(c-d)-e	g	h	i=a-g-h	j=c-g	k	l=j-k
1,527,959	111,088,599	3,719,812	3,521,965	2,702,259	675,092	2,027,167
1,497,303	116,452,161	4,556,244	3,444,449	3,570,134	1,105,501	2,464,633
30,656	△5,363,562	△836,431	77,516	△867,876	△430,410	△437,466
102.0%	95.4%	81.6%	102.3%	75.7%	61.1%	82.3%
1,281,907	21,903,888	0	454,466	427,414	0	427,414
1,280,682	22,178,714	0	716,000	236,699	0	236,699
1,225	△274,826	0	△261,535	190,715	0	190,715
20,681	3,795,862	0	57,202	75,726	0	75,726
17,684	3,646,306	0	51,723	77,953	0	77,953
2,996	149,555	0	5,478	△2,226	0	△2,226
50,412	23,225,219	0	434,241	444,184	0	444,184
54,915	22,874,175	0	582,126	540,599	0	540,599
△4,503	351,043	0	△147,885	△96,414	0	△96,414
43,887	52,709	0	47,627	49,158	0	49,158
45,204	9,793	0	73,420	73,349	0	73,349
△1,317	42,916	0	△25,793	△24,191	0	△24,191
0	107,878	0	104	135	0	135
0	156,607	0	104	207	0	207
0	△48,729	0	0	△72	0	△72
0	7,771	0	359	0	0	0
0	5,450	0	1,073	2,916	0	2,916
0	2,320	0	△714	△2,916	0	△2,916
0	470,481	0	49,579	94	0	94
0	420,537	0	6,688	15,952	0	15,952
0	49,944	0	42,891	△15,859	0	△15,859
3,126	269,380	0	30,448	7,299	0	7,299
2,964	254,287	0	23,281	3,296	0	3,296
162	15,092	0	7,168	4,003	0	4,003
5,715	216,535	0	17,399	12,870	0	12,870
2,457	228,458	0	1,715	655	0	655
3,258	△11,924	0	15,684	12,215	0	12,215
1,405,728	50,049,724	0	1,091,423	1,016,880	0	1,016,880
1,403,906	49,774,332	0	1,456,130	951,625	0	951,625
1,822	275,392	0	△364,707	65,255	0	65,255
100.1%	100.6%	0%	75.0%	106.9%	0%	106.9%
2,933,687	161,138,323	3,719,812	4,613,388	3,719,139	675,092	3,044,047
2,901,209	166,226,492	4,556,244	4,900,580	4,521,759	1,105,501	3,416,258
32,478	△5,088,169	△836,431	△287,192	△802,620	△430,410	△372,211
101.1%	96.9%	81.6%	94.1%	82.2%	61.1%	89.1%

別表 2

令和5年度 市 税 税 目 別

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率		収入済額 前年度比
				(対予算)	(対調定)	
市 民 税	16,704,411 (513,122)	17,178,466 (333,692)	16,696,981 (311,738)	100.0 △ 1.2	97.2 △ 0.1	101.9
個人	14,042,441 (433,597)	14,559,875 (504,789)	14,108,548 (483,441)	100.5 0.4	96.9 0.0	103.5
法人	2,661,970 (79,525)	2,618,591 (△ 171,096)	2,588,433 (△ 171,704)	97.2 △ 9.7	98.8 △ 0.1	93.8
固定資産税	15,174,982 (226,997)	15,952,154 (155,180)	15,341,716 (165,276)	101.1 △ 0.4	96.2 0.1	101.1
軽自動車税	757,717 (19,870)	790,942 (26,530)	772,235 (22,241)	101.9 0.3	97.6 △ 0.5	103.0
市たばこ税	1,460,853 (△ 19,940)	1,516,551 (14,217)	1,516,551 (14,217)	103.8 2.3	100.0 0.0	100.9
入 湯 税	45,157 (9,795)	48,840 (4,339)	46,524 (4,208)	103.0 △ 16.7	95.3 0.2	109.9
都市計画税	2,656,402 (54,470)	2,815,915 (45,409)	2,693,964 (46,687)	101.4 △ 0.3	95.7 0.1	101.8
旧法による税 (軽自動車税)	1,000 (△ 500)	7,388 (△ 3,811)	327 (△ 835)	32.7 △ 44.7	4.4 △ 6.0	28.1
合 計	36,800,522 (803,814)	38,310,257 (575,557)	37,068,298 (563,532)	100.7 △ 0.7	96.8 0.1	101.5

年 度 別 市 税

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率		収入済額 前年度比
				(対予算)	(対調定)	
令和元年度	35,861,851	37,680,655	36,414,112	101.5	96.6	101.1
令和2年度	35,594,509	37,246,379	35,882,170	100.8	96.3	98.5
令和3年度	34,668,700	36,830,518	35,614,552	102.7	96.7	99.3
令和4年度	35,996,708	37,734,700	36,504,766	101.4	96.7	102.5
令和5年度	36,800,522	38,310,257	37,068,298	100.7	96.8	101.5
前年度比較	803,814	575,557	563,532	△ 0.7	0.1	

収 入 比 較 表

下段（ ）内は前年度比較
(単位 千円・%)

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f(b-c+d-e)	予算現額と収入 済額との比較 g (c-a)
2,953 (△ 1,117)	41,335 (△ 4,223)	443,104 (25,061)	7,430 (201,384)
2,902 (△ 1,169)	39,114 (△ 1,746)	415,115 (21,924)	△ 66,107 (△ 49,844)
52 (52)	2,221 (△ 2,477)	27,989 (3,136)	73,537 (251,229)
2,053 (1,038)	45,274 (△ 8,281)	567,217 (△ 777)	△ 166,734 (61,721)
192 (69)	182 (149)	18,717 (4,210)	△ 14,518 (△ 2,371)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	△ 55,698 (△ 34,157)
0 (0)	300 (△ 132)	2,017 (264)	△ 1,367 (5,587)
408 (222)	9,230 (△ 1,530)	113,128 (474)	△ 37,562 (7,783)
10 (10)	2,930 (283)	4,141 (△ 3,248)	673 (335)
5,616 (222)	99,251 (△ 13,735)	1,148,324 (25,982)	△ 267,776 (240,282)

比 較 表

(単位 千円・%)

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f (b-c+d-e)	予算現額と収入 済額との比較 g (c-a)
1,897	72,516	1,195,925	△ 552,261
3,781	82,929	1,285,061	△ 287,661
2,934	72,085	1,146,815	△ 945,852
5,394	112,986	1,122,342	△ 508,058
5,616	99,251	1,148,324	△ 267,776
222	△ 13,735	25,982	240,282

別表 3

市税の収入未済額調(税目別・年度別)

(単位 千円)

税目 \ 年度	総 額	5 年度	滞納繰越計	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度以前
市 民 税	443,104	127,287	315,817	78,540	66,562	55,633	49,473	14,262	51,348
固 定 資 産 税	567,217	156,924	410,292	105,832	82,400	74,521	63,077	16,271	68,191
軽 自 動 車 税	18,717	7,029	11,689	4,576	3,834	3,278	0	0	0
入 湯 税	2,017	568	1,449	136	136	191	346	425	215
都 市 計 画 税	113,128	31,394	81,734	21,337	16,683	14,552	12,509	3,292	13,362
旧法による税 (軽自動車税)	4,141	0	4,141	0	0	0	2,997	399	745
合 計	1,148,324	323,202	825,122	210,421	169,615	148,175	128,402	34,649	133,861

別表 4

滞納繰越市税の収入状況調

(単位 千円・%)

税目 \ 区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		対前年度比率	
							対予算	対調定	調定	収入
市 民 税	5 年 度	94,000	415,468	58,705	41,039	315,817	62.5	14.1	98.3	79.1
	4 年 度	93,500	422,606	74,224	45,215	303,264	79.4	17.6	90.1	61.5
固 定 資 産 税	5 年 度	138,000	567,256	118,468	38,928	410,292	85.8	20.9	97.6	99.8
	4 年 度	137,000	581,341	118,724	46,352	416,305	86.7	20.4	89.8	62.4
軽 自 動 車 税	5 年 度	3,000	14,446	2,613	150	11,689	87.1	18.1	128.8	82.2
	4 年 度	3,000	11,217	3,178	26	8,024	105.9	28.3	173.2	162.0
入 湯 税	5 年 度	0	1,753	4	300	1,449	—	0.3	82.2	5.3
	4 年 度	0	2,132	84	432	1,617	—	3.9	95.0	—
都 市 計 画 税	5 年 度	27,000	112,887	23,309	7,933	81,734	86.3	20.6	97.7	97.8
	4 年 度	27,000	115,514	23,835	9,368	82,320	88.3	20.6	91.2	66.4
旧法による税 (軽自動車税)	5 年 度	1,000	7,388	327	2,930	4,141	32.7	4.4	66.0	28.1
	4 年 度	1,500	11,199	1,162	2,647	7,390	77.4	10.4	68.9	50.6
合 計	5 年 度	263,000	1,119,198	203,426	91,280	825,122	77.3	18.2	97.8	92.0
	4 年 度	262,000	1,144,009	221,205	104,039	818,919	84.4	19.3	90.2	63.0

別表 5

税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）

(単位 千円)

科目 \ 年度		総額	5 年度	滞納繰越計	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度 以前
分 担 金 及 び	養 護 老 人 ホ ー ム 入 所 者 負 担 金	1,071	306	765	174	0	412	0	178	0
	市立保育所保育料負担金	90	0	90	0	0	0	0	0	90
	民間立保育所保育料負担金	6,698	426	6,272	163	581	1,043	1,494	1,333	1,659
	母 子 生 活 支 援 施 設 入 所 者 負 担 金	36	0	36	14	23	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	市 立 保 育 所 保 育 料	1,360	53	1,306	0	28	600	371	293	14
	道 路 占 用 料	561	63	498	147	43	15	13	58	222
	法 定 外 公 共 物 占 用 料	205	88	117	58	13	25	10	5	5
	市 営 住 宅 使 用 料	184,902	28,417	156,485	19,354	12,696	10,176	10,618	9,745	93,896
諸 収 入	親 子 健 や か 高 額 医 療 費 返 納 金	120	0	120	0	0	42	0	78	0
	こ だ も 高 額 医 療 費 返 納 金	166	85	82	0	0	0	0	0	82
	児 童 給 食 費 負 担 金	23	0	23	23	0	0	0	0	0
	市営住宅畳補修負担金	494	10	483	36	5	15	11	13	403
	学 校 給 食 費 負 担 金	30,121	12,019	18,102	8,058	6,110	524	794	602	2,015
	私 用 電 気 料	2	0	2	0	0	0	0	0	2
	私 用 水 道 料	3	0	3	0	0	0	0	0	3
	通 勤 手 当 返 還 金	1,098	1,098	0	0	0	0	0	0	0
	モ バ イ ル ル ー タ ー 使 用 負 担 金	99	55	44	42	2	0	0	0	0
	生 活 保 護 費 返 還 金	100,809	25,497	75,312	11,605	4,960	11,285	10,574	7,685	29,204
	給 付 金 返 還 金	100	100	0	0	0	0	0	0	0
	勤 勉 手 当 返 還 金	82	82	0	0	0	0	0	0	0
	福 祉 医 療 給 付 金 返 納 金	59	0	59	0	0	0	18	16	25
	子 ど も 手 当 返 納 金	25	0	25	0	0	0	0	0	25
	児 童 手 当 返 納 金	1,695	20	1,675	405	180	0	45	385	660
	児 童 扶 養 手 当 返 納 金	1,886	0	1,886	0	0	0	0	0	1,886
	遺 児 (健 や か) 教 育 手 当 返 納 金	168	0	168	0	13	0	0	15	140
	子 育 て 世 帯 生 活 支 援 給 付 金 返 納 金	250	250	0	0	0	0	0	0	0
	市 営 住 宅 契 約 解 除 後 の 損 害 金	19,645	1,111	18,533	1,085	1,075	1,102	1,968	2,220	11,084
	特 別 障 が い 者 手 当 返 納 金	90	0	90	40	0	0	50	0	0
	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 の 返 還 金	20,552	0	20,552	20,552	0	0	0	0	0
	保 育 所 運 営 委 託 費 の 返 還 金	7,114	7,114	0	0	0	0	0	0	0
	報 酬 ・ 賃 金 戻 入 未 納 金	113	0	113	0	112	0	0	0	1
合 計		379,635	76,796	302,839	61,755	25,841	25,240	25,966	22,624	141,413

別表 6

令和 5 年 度 一 般 会 計

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	対予算執行率
1 報	酬	1,775,325	1,696,854	1.5	95.6
2 給	料	6,696,990	6,668,313	6.0	99.6
3 職 員 手 当 等		5,507,660	5,413,650	4.9	98.3
4 共 済 費		2,562,017	2,492,324	2.2	97.3
5 災 害 補 償 費		4,999	4,999	0.0	100.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		596	596	0.0	100.0
7 報 償 費		623,810	509,393	0.5	81.7
8 旅 費		150,927	125,885	0.1	83.4
9 交 際 費		4,961	2,648	0.0	53.4
10 需 用 費		3,196,283	2,900,963	2.6	90.8
11 役 務 費		991,209	903,022	0.8	91.1
12 委 託 料		20,951,130	19,278,822	17.4	92.0
13 使用料及び賃借料		1,194,848	1,161,709	1.0	97.2
14 工 事 請 負 費		8,519,738	6,782,510	6.1	79.6
15 原 材 料 費		91,297	88,496	0.1	96.9
16 公 有 財 産 購 入 費		1,990,745	1,884,438	1.7	94.7
17 備 品 購 入 費		429,566	413,762	0.4	96.3
18 負担金補助及び交付金		24,923,784	23,295,026	21.0	93.5
19 扶 助 費		15,584,850	15,485,416	13.9	99.4
20 貸 付 金		4,084,958	3,423,365	3.1	83.8
21 補償補填及び賠償金		1,354,811	928,899	0.8	68.6
22 償還金利子及び割引料		9,106,241	9,088,937	8.2	99.8
23 投 資 及 び 出 資 金		2,732	2,732	0.0	100.0
24 積 立 金		2,179,045	2,178,719	2.0	100.0
26 公 課 費		4,641	4,299	0.0	92.6
27 繰 出 金		6,362,671	6,352,824	5.7	99.9
29 予 備 費		34,543	0	0	0
合 計		118,330,377	111,088,599	100.0	93.9

歳出節別集計表 (1)

(単位 千円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			節別
金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	
945	0.0	0.1	77,525	2.2	4.4	1
0	0	0	28,677	0.8	0.4	2
848	0.0	0.0	93,162	2.7	1.7	3
253	0.0	0.0	69,440	2.0	2.7	4
0	0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	0	6
0	0	0	114,417	3.3	18.3	7
94	0.0	0.1	24,947	0.7	16.5	8
0	0	0	2,314	0.1	46.6	9
2,548	0.1	0.1	292,772	8.3	9.2	10
2,107	0.1	0.2	86,080	2.4	8.7	11
842,831	22.7	4.0	829,477	23.6	4.0	12
2,270	0.1	0.2	30,870	0.9	2.6	13
1,458,427	39.2	17.1	278,802	7.9	3.3	14
0	0	0	2,801	0.1	3.1	15
105,199	2.8	5.3	1,108	0.0	0.1	16
0	0	0	15,803	0.5	3.7	17
889,880	23.9	3.6	738,879	21.0	3.0	18
0	0	0	99,433	2.8	0.6	19
0	0	0	661,592	18.8	16.2	20
414,402	11.1	30.6	11,511	0.3	0.8	21
0	0	0	17,304	0.5	0.2	22
0	0	0	0	0	0	23
0	0	0	326	0.0	0.0	24
9	0.0	0.2	333	0.0	7.2	26
0	0	0	9,847	0.3	0.2	27
0	0	0	34,543	1.0	100.0	29
3,719,812	100.0	3.1	3,521,965	100.0	3.0	

別表 7

令和 5 年 度 一 般 会 計

区 分 節 別	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費		6 農林水産費		7 商工費	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	256,906	40.2	336,542	2.6	277,259	0.6	99,690	1.1	0	0	58,838	2.9	32,738	0.4
2 給 料	67,340	10.5	1,505,928	11.6	1,219,835	2.8	649,599	7.5	17,432	4.9	250,127	12.3	171,121	1.9
3 職員手当等	140,194	22.0	1,623,401	12.5	722,043	1.7	428,655	4.9	10,602	3.0	179,647	8.8	141,903	1.6
4 共 済 費	96,121	15.1	573,572	4.4	423,586	1.0	232,856	2.7	5,632	1.6	89,803	4.4	65,461	0.7
5 災害補償費	0	0	4,999	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	596	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	5,484	0.9	117,841	0.9	78,221	0.2	171,897	2.0	401	0.1	7,980	0.4	16,483	0.2
8 旅 費	8,048	1.3	20,868	0.2	12,654	0.0	7,593	0.1	276	0.1	4,768	0.2	26,266	0.3
9 交 際 費	483	0.1	1,999	0.0	0	0	0	0	0	0	79	0.0	0	0
10 需 用 費	17,806	2.8	395,073	3.0	181,630	0.4	99,413	1.1	800	0.2	26,433	1.3	14,378	0.2
11 役 務 費	804	0.1	154,305	1.2	122,463	0.3	79,527	0.9	79	0.0	6,419	0.3	402,985	4.6
12 委 託 料	10,827	1.7	2,843,827	21.9	5,883,878	13.6	3,028,871	34.9	224,313	63.7	208,583	10.3	3,335,756	37.7
13 使用料及び 賃 借 料	6,418	1.0	395,435	3.0	43,225	0.1	64,891	0.7	1,604	0.5	5,498	0.3	11,339	0.1
14 工事請負費	0	0	1,717,613	13.2	128,039	0.3	30,140	0.3	11,792	3.3	54,150	2.7	13,450	0.2
15 原 材 料 費	0	0	267	0.0	99	0.0	2,803	0.0	0	0	5,812	0.4	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	49,991	0.4	187,657	0.4	0	0	0	0	0	0	236,169	2.7
17 備品購入費	206	0.0	24,892	0.2	5,310	0.0	3,323	0.0	0	0	0	0	8,500	0.1
18 負担金補助 及び交付金	27,776	4.4	1,016,485	7.8	12,348,069	28.6	3,644,874	42.0	16,536	4.7	797,703	39.2	1,057,164	12.0
19 扶 助 費	0	0	0	0	15,281,282	35.4	94,130	1.1	0	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	17.0	55,000	2.7	3,308,365	37.4
21 補 償 補 填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	1,614	0.0	0	0	0	0	0	0
22 償還金及び 割引料	0	0	143,649	1.1	284,873	0.7	15,589	0.2	1	0.0	60	0.0	99	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,732	0.8	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	2,043,798	15.8	70,309	0.2	20,002	0.2	0	0	44,593	2.2	16	0.0
26 公 課 費	0	0	1,454	0.0	0	0	0	0	0	0	8	0.0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	5,856,113	13.6	0	0	0	0	238,905	11.7	0	0
合 計	638,413	100.0	12,972,533	100.0	43,126,546	100.0	8,675,469	100.0	352,199	100.0	2,034,405	100.0	8,842,192	100.0

歳出節別集計表 (2)

(単位 千円・%)

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		14 諸支出金		合 計		区 分 節 別
支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	
49,048	0.4	100,524	3.0	485,311	5.0	0	0	0	0	0	0	1,696,854	1.5	1 報 酬
650,981	5.2	995,968	30.1	1,139,982	11.6	0	0	0	0	0	0	6,668,313	6.0	2 給 料
397,552	3.2	800,901	24.2	968,752	9.9	0	0	0	0	0	0	5,413,650	4.9	3 職員手当等
219,688	1.8	361,382	10.9	424,223	4.3	0	0	0	0	0	0	2,492,324	2.2	4 共 済 費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,999	0.0	5 災 害 補 償 費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	596	0.0	6 恩 給 及 び 退 職 年 金
16,221	0.1	5,387	0.2	89,478	0.9	0	0	0	0	0	0	509,393	0.5	7 報 償 費
6,293	0.1	14,091	0.4	25,029	0.3	0	0	0	0	0	0	125,885	0.1	8 旅 費
0	0	0	0	87	0.0	0	0	0	0	0	0	2,648	0.0	9 交 際 費
241,485	1.9	136,348	4.1	1,787,384	18.3	63	0.1	149	0.0	0	0	2,900,963	2.6	10 需 用 費
17,130	0.1	31,464	1.0	87,788	0.9	26	0.1	33	0.0	0	0	903,022	0.8	11 役 務 費
1,983,155	15.9	124,378	3.8	1,635,235	16.7	0	0	0	0	0	0	19,278,822	17.4	12 委 託 料
51,384	0.4	24,404	0.7	557,510	5.7	0	0	0	0	0	0	1,161,709	1.0	13 使 用 料 及 び 賃 借 料
3,419,038	27.3	328,671	9.9	1,029,150	10.5	50,467	97.6	0	0	0	0	6,782,510	6.1	14 工 事 請 負 費
76,897	0.6	1,333	0.0	1,285	0.0	0	0	0	0	0	0	88,496	0.1	15 原 材 料 費
362,457	2.9	156,565	4.7	891,599	9.1	0	0	0	0	0	0	1,884,438	1.7	16 公 有 財 産 購 入 費
9,263	0.1	141,435	4.3	220,832	2.3	0	0	0	0	0	0	413,762	0.4	17 備 品 購 入 費
3,973,571	31.8	77,812	2.4	333,784	3.4	1,150	2.2	100	0.0	0	0	23,295,026	21.0	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金
0	0	0	0	110,004	1.1	0	0	0	0	0	0	15,485,416	13.9	19 扶 助 費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,423,365	3.1	20 貸 付 金
927,240	7.4	0	0	44	0.0	0	0	0	0	0	0	928,899	0.8	21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金
86	0.0	0	0	2	0.0	0	0	8,644,580	100.0	0	0	9,088,937	8.2	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,732	0.0	23 投 資 及 び 出 資 金
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,178,719	2.0	24 積 立 金
0	0	2,837	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	4,299	0.0	26 公 課 費
107,806	0.9	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	100.0	6,352,824	5.7	27 繰 出 金
12,509,294	100.0	3,303,501	100.0	9,787,479	100.0	51,706	100.0	8,644,862	100.0	150,000	100.0	111,088,599	100.0	合 計

別表 8

特別会計 収入未済額調（科目別・年度別）

（単位 千円）

年度 会計名 科目	総 額	5 年度	滞納繰越計	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度 以前
国民健康保険事業会計									
国民健康保険税	1,277,056	303,573	973,483	222,682	234,208	202,428	173,915	36,746	103,505
一般被保険者加算金	607	0	607	0	607	0	0	0	0
一般被保険者第三者納付金	60	0	60	0	0	60	0	0	0
一般被保険者返納金	4,184	1,199	2,984	130	1,762	398	694	0	0
計	1,281,907	304,773	977,135	222,812	236,577	202,886	174,609	36,746	103,505
後期高齢者医療事業会計									
後期高齢者医療保険料	20,681	15,515	5,166	4,708	416	4	0	0	37
介護保険事業会計									
介護保険料	50,412	25,005	25,407	21,964	1,650	1,124	318	207	144
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計									
貸付金元利収入	43,887	1,016	42,871	1,001	1,178	1,302	1,076	1,558	36,756
公設地方卸売市場事業会計									
施設使用料	1,960	312	1,647	663	608	376	0	0	0
雑入（光熱水費納付金）	1,167	181	986	426	318	242	0	0	0
計	3,126	493	2,633	1,089	926	618	0	0	0
農業集落排水事業会計									
農業集落排水処理施設使用料	5,715	3,660	2,055	440	266	232	196	34	888
合 計	1,405,728	350,462	1,055,266	252,014	241,013	206,166	176,199	38,544	141,330

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計における、平成 3 0 年度以前の収入未済額は、中核市移行に伴う事務移譲前に県が貸し付けた額に対するものである。

別表 9

普通会計の財政状況

財政力指数等の推移

項目\年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
財政力指数	0.74	0.76	0.76	0.78	0.78	0.78
経常収支比率 (%)	90.3	90.8	83.7	89.3	91.6	91.5

普通会計は、総務省で定める基準によって作成される統計上の会計で、山形市の場合は一般会計、区画整理事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を集約したものである。

財政状況を示す指標について

指 標	計 算 式	用 語 の 解 説
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	地方公共団体の財政力の強弱を表す指数で、1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$	この比率が高いほど財政の弾力性を失うことになる。

基準財政収入額 標準的に徴収し得ると考えられる税収入の内、基準財政需要額に対応される額

基準財政需要額 妥当かつ合理的な水準で行政を執行する場合に要する財政需要の額